

一人会社の法規整

——フランスにおけるその展開——

鳥 山 恭 一

はじめに

第一章 一人会社設立の容認

第一節 一人会社に関する従来の法規整

- 1 一九六六年改正前の法規整
- 2 一九六六年改正と一人会社
- 3 EC第二指令との調整

第二節 個人企業組織制度化の提案

- 1 制度化の必要性
- 2 個人企業者の責任制限
- 3 個人企業組織の法形態

第三節 一九八五年法律による設立容認

- 1 会社形態による個人企業組織の制度化

一人会社の法規整

2 会社定義規定の改正

3 一人会社設立の制限

第二章 一人会社運営の法規整

第一節 一人会社の機関構成

- 1 業務執行・監査機関
- 2 単独社員の権限行使

第二節 会社債権者の保護

- 1 出資の確保——現物出資規制
- 2 財産分離の確保——自己取引規制

おわりに

- 1 「個人企業組織」の法制度化について

- 2 「一人会社」の法制度化について

はじめに

「会社」は、一般に、複数人が共同で事業を営む共同企業のための組織であると説明されている。⁽¹⁾

法文上、会社は社団と規定されており（商五二条一項）、会社においては、複数人の社員の存在が本来予定されている。もっとも、他の形態の会社とは異なり（商九四条四号、有六九条一項五号）、株式会社に関しては、株主が一人となったことは解散原因とされておらず（商四〇四条）、このため、会社成立の後に株主が一人となった場合でも、株式会社の存続は一般に認められている。しかし、株式会社についても、設立の際に株式引受けの義務を負う発起人は、七人以上であることが要求されている（商一六五・一六九条）。⁽²⁾

現実には、有限会社だけでなく、株式会社も多くも小規模企業によって占められており、そこには、個人企業の実態をもつ会社も多く含まれている。また、他方で、大規模企業が、その事業部門の法人化のために、完全子会社を設立する場合も少なくない。法文上は、前述のように、複数の発起人または社員の存在が要求されていても、この要求は、名義だけの発起人または社員の利用によって容易に潜脱できる。しかも、このような名義人の利用のため、法的関係が不安定になるという弊害も生じていた。⁽³⁾そこで、むしろ、このような実態を法律上も正面から認め、株式会社および有限会社について、一人会社の存続だけでなく、その設立をも認めることが、一九八六年（昭和六一年）五月一日に公表された「商法・有限会社法改正試案」（一）⁽⁴⁾において提案されている。

一人会社の設立を認める立法例は、少なくない。アメリカでは、多くの州において、会社設立の際に「会社設立者

(incorporator)」は一人で足りるとされており、西ドイツでも、一九八〇年の有限会社法改正の際に、有限会社について一人会社の設立が認められている。⁽⁵⁾ 本稿が検討の対象とするフランスにおいても、一九八五年七月一日の法律第八五―六九七号によって、有限会社について、一人会社の設立が認められた。同法律および、その後制定された一九八六年七月三〇日のデクレ(政令)第八六―九〇九号は、さらに有限会社に関する従来の法律制度を、一人会社への適用のために修整している。本稿は、フランスのこれらの立法による、一人会社の設立の容認(第一章)と、こうして容認された一人会社の運営に関する法規整(第二章)とを検討することによって、フランスにおける、一人会社をめぐる状況を概観することを目的とするものにすぎない(以下、かつこ内の条文はとくに明記しないかぎり、「商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六―五三七号」の条文とする)。

(1) 大隈健一郎Ⅱ今井宏・新版会社法論上(一九八〇・有斐閣)一頁、鈴木竹雄Ⅱ竹内昭夫・会社法〔新版〕(一九八七・有斐閣)一頁など。

(2) かつては、株主が七人未満となったことは株式会社の解散原因とされていた(昭一三改正前商二二一条三号)。しかし、記名株式が白地式裏書により、または白地委任状付で流通する場合、あるいは、無記名株式が発行されている場合には、何人も知らない間に株主が七人未満となり、会社が解散してしまう可能性もあった。そこで、企業維持の観点から、株主数には拘泥する必要はないとして、一九三八年(昭和十三年)の改正の際に、株主の七人未満への減少は株式会社の解散原因から除かれており、解散原因として社員が一人となったことを掲げる商法第九四条第四号の規定も、新たに株式会社に準用されなかった(商四〇四条)。それゆえ、同改正は、一人会社の存続を認める趣旨と解されている(田中耕太郎・改正商法及有限会社法概説(一九三九・有斐閣)二五〇頁)。なお、平出慶道・注釈会社法(8)のⅡ(一九六九・有斐閣)六頁以下を参照。

(3) ただし、発起人による株式の引受けに関しては、とくに、引受けを取り消した発起人も(商一七三条三項・一八五条二項)、なお発起人として責任を負うか否かとの関連で、株式引受けを発起人の「資格要件」と解すべきか否かについて、学

説上見解は、対立している。そして、これを否定する立場にたった上で、現行法のもとでも、株式会社について、一人会社の設立の可能性が主張されている（菅原菊志「一人会社」法学三七卷一号（一九七三）五一頁以下、同「一人会社の設立は可能であるか」Law School 五一号（一九八二）九〇頁以下、丸山秀平「商法の解釈論から見た一人会社設立の可能性とその問題点」私法四四号（一九八二）一五八頁以下）。

（４） とくに、長谷部茂吉・裁判会社法（一九六四・一粒社）二六頁以下で、このような弊害が指摘されている。

（５） 西ドイツにおける一人会社の設立の容認に関しては、丸山秀平「西ドイツ有限会社法における一人設立制度の問題性」中央大学百周年記念論文集（一九八五・中央大学）四三五頁以下、大山俊彦「一人会社の法規制」升本喜兵衛先生追悼・企業社会と法（一九八七・学陽書房）三五頁以下、同「一人設立における発起人の責任」明治学院大学法学部二〇周年論文集（一九八七・第一法規）一二五頁以下を参照。諸外国の立法例について、泉田栄一「各国の一人会社の法規制」吉永榮助先生古稀記念・進展する企業法・経済法（一九八二・中央経済社）一七七頁以下、加美和照「発起人及び原始社員の数」金融商事判例七五五号（一九八六）三八頁以下、内田真理子「一人会社の設立」日大大学院法学研究年報一六号（一九八六）二一七頁以下、愛知吉隆「一人会社とその設立」名城法学論集一四集（一九八七）一五六頁以下等を参照。

第一章 一人会社設立の容認

わが国とは異なり、フランスにおいては、契約関係である組合と区別されるべき「社团」に相当する概念は存在しない。すなわち、本稿では統一して「会社」と訳す《société》（組合・会社）は、《association》（組合員・社員）間で締結される営利目的の契約関係であり、⁽¹⁾ 民法典に典型契約の一つとして、この《société》一般に関する規定が定められている（民法典第三編第九章）。そして、この民法典の規定に対する特別法として、現在では、一九六六年七月二四日の法律第六六―五三七号と一九六七年三月二三日のデクレ第六七―二三六号が、《société commerciale》（商事会社）に関

する規定を定めている。

わが国では、一人会社は会社の社团性との関係で問題とされてきたが、フランスにおいてはしたがって、《société unipersonnelle》(一人会社)は、この伝統的な契約的会社概念と矛盾するものとされてきた。契約たる会社にあつては、複数の契約当事者たる社員が存在が、前提とされている。このため、従来は、一人会社の設立が認められないだけでなく、前述の一九六六年の法律が制定される以前にあつては、会社成立の後に社員が一人となった場合にも、会社は当然に解散すると解されていた。⁽²⁾一九八五年の法律はしかしながら、責任制限をともなう個人企業のための組織として、有限会社について、一人会社の設立および存続を認めており、同時に、民法典の会社に関する定義規定をも変更するに至っている。そこで、以下では、まず、法制度の側で、一人会社の存続の余地が認められてきた過程を検討し(第一節)、次に、立法論として、有限責任個人企業組織の制度化が主張されてきた経緯を概観した後に(第二節)、一九八五年の法律によって実現した、会社形態による個人企業のための組織としての一人会社の容認を検討したい(第三節)。

- (1) フランス民法典は、次にみるように、《société》は「利益の分配」を目的とする「契約」であると規定していた(一八三二条)。《société》の概念について、山本桂一・フランス企業法序説(一九六九・東京大学出版会)六頁以下、野田良之「会社という言葉について」鈴木竹雄先生古稀記念・現代商法学の課題中(一九七五・有斐閣)七〇五頁以下を参照。
- (2) フランス法における一人会社に関しては、すでに、次の研究がある。福井守「フランス新会社法と一人会社」(一九六九)同・営業財産の法的研究(一九七三・成文堂)二二七頁以下、泉田栄一「フランス法における一人会社(1)(2)」富大経済論集二三卷二号(一九七七)二三一頁以下・三号(一九七八)二〇〇頁以下。

（３）この点に関しても、すでに次の研究がある。福井守「一人会社と有限責任の個人企業」駒沢大学法学部研究紀要三六号（一九七八）六五頁以下、泉田栄一「有限責任個人企業の立法論の比較法的考察（フランス、ベルギー、イタリア、ベルギーを中心として）」富大日本海経済研究所研究年報第Ⅵ卷（一九八一）一四五頁以下。

第一節 一人会社に関する従来の法規整

1 一九六六年改正前の法規整

（１）複数社員の必要性 前述のように、フランスにおいて「会社（société）」は、社員間の契約関係であり、それゆえ、契約当事者である社員は複数人存在しなければならない。民法典第一八三二条（一九七八年一月四日法律第七八九号による改正前）は、会社を次のように定義して、このことを明らかにしていた。

民法典第三編第九章「会社契約」

第一八三二条 会社は、二人または複数の者が、これにより生じ得る利益の分配を目的として、ある物を共通にすることに合意する契約である。

したがって、商事会社においても、複数人の社員の存在が必要ことは民法典のこの規定から明らかである。しかし、商法典はとくに、合名会社は「二人またはこれ以上の者が締結する」と定めており（商法典二〇条）、合資会社については、一人または複数人の無限責任社員と、同様に一人または複数人の有限責任社員の存在を要求していた（同二三条）。

株式会社に関しては、株式会社の設立準則主義を確立した一八六七年七月二四日の法律が、「会社は、社員数が七人を下回る場合には、これを設立することはできない」と規定していた⁽¹⁾(同法律二三条)。他方で、株式合資会社の最低社員数に関しては、同法律は、直接には規定を設けていなかった。しかし、株式合資会社において監事会(*conseil de surveillance*)は、有限責任社員である株主三人以上によって構成されることが要求されており(同五条一項)、したがって、これに、最低一人の無限責任社員を加えた四人が、株式合資会社の最低社員数であると解される場合が多かった⁽²⁾。有限会社に関しては、有限会社制度をフランスに導入した一九二五年三月七日の法律が、社員数は二人以上であれば足りると定めていた(同法律五条)。

(2) 一人会社の否定 このように、株式会社については七人以上、株式合資会社については四人以上の社員の存在が要求されていたが、これ以外の形態の会社においても、複数人の社員の存在は常に必要であると解することに異論をみなかった⁽³⁾。すなわち、一人会社の設立が認められないだけでなく、会社成立の後に社員が一人となった場合にも、裁判所の判決をまたずに、事実それ自体により(*ipso facto*)、会社は当然に解散すると解されていたのである⁽⁴⁾。

ただし、設立時に七人以上の株主の存在が要求される株式会社に関しては、会社成立の後に株主が七人を下回った場合について、次の規定が定められていた。

会社に関する一八六七年七月二四日法律

第三八条 解散は、社員数が七人を下回った時から一年が経過した場合に、利害関係人の請求にもとづきこれを宣言することが出来る。

このように、一八六七年の法律は、株式会社において株主が七人を下回った場合でも、会社は当然にかつ直ちに解散するのではなく、一年が経過した後に、裁判所の判決によって解散すると定めていた。⁽⁵⁾しかし、株主が一人となった場合には、会社は、この第三八条にもとづき、裁判所の判決によって解散するのではなく、民法典第一八三二条または「法の一般原理(Principes généraux du droit)」にもとづいて、当然にかつ直ちに解散すると解されており、⁽⁶⁾それゆえ、株主が一人となった場合には、もはや第三八条は適用されないと解することにも異論をみなかった。⁽⁷⁾

(1) 「有限責任会社(société à responsabilité limitée)」の名称により、資本金を二千万フラン以下に制限して株式会社の設立準則主義を認めた一八六三年五月二三日の法律は、最低社員数に関して、会社設立時に限定せずに、「社員数は、七人を下回ってはならない」とする規定を定めていた(一八六三年五月二三日法律二条)。しかし、次の注(5)でみるように、会社成立の後に、社員が七人を下回った場合でも、会社の一時的な存続は認められており(同法律二一条)。⁽⁸⁾このため、一八六七年の法律では、最低社員数は本文でみたように、会社設立時における要求で改められてくる。Voy. Rapport de M. MATHEU, n° 113, *Le Moniteur universel*, 9 juin 1867, p. 714, col. 2.

なお、株式会社(当時の名称は「有限責任会社」)は、⁽⁹⁾商工業活動のために「資本の結合(associations de capitaux)」を容易にすることを目的とする制度であり、他方で、社員が一〇人を下るような会社は、多くの場合、個人の便宜のために設立されるであらうと指摘して、当初の法律案は、株式会社において一〇人以上の社員の存在を要求することを提案していた。Voy. Exposé des motifs d'un projet de loi sur les sociétés à responsabilité limitée, in J. B. DUVERGIER, *Col-lection complète des lois, décrets, etc.*, 1863, pp. 352 et 353. もっとも、反対に、株式会社について設立の自由を認める以上、社員数に関しても制約は課すべきではなく、そのような制約は名義人(hommes de paille わら人形)の介入を促すものでしかない⁽¹⁰⁾と指摘する見解も、当時すでに主張されていた。しかし、立法者は、二人の社員では株式会社の運営を確保することは不可能であるとして、法律上要求される最低社員数を、イギリス法に従い、七人に引き下げたにすぎない。Voy. Rapport de M. Du MIRAL, in DUVERGIER, *ibid.*, p. 360; E. PICARD, MATHEU et CORNUDET, Corps législatif, séance

du 4 juin 1867, *Le Moniteur universel*, p. 685, col. 6 et p. 686, col. 1. ただし、イギリスでは、株式引受人を保護するために、設立手続に關して責任を負う「發起人」でつて、七人の最低数が要求されていたのであり、これを「株主」に關する要求とした立法者では、「誤解 (malentendu)」なもので、後に指摘される場合がある。Voy. E. THALLER, *Traité élémentaire de droit commercial*, 2^e éd., Rousseau, 1900, n° 515; L. LACOUR, *Précis de droit commercial*, 1^{re} éd., Dalloz, 1912, n° 427; P. PIC, *Des sociétés commerciales*, 2^e éd., t. II, Rousseau, 1925, n° 895.

- (2) 次の論者が、株式合資会社において、最低三人の有限責任社員である株主と、最低一人の無限責任社員の存在が必要であると解している。Ch. LYON-CAEN et L. RENAULT, *Traité de droit commercial*, 3^e éd., t. II, F. Pichon, 1900, n° 978; LACOUR, *op. cit.*, 1^{re} éd., n° 427; C. HOUPIN et H. BOSVIEUX, *Traité général théorique et pratique des sociétés civiles et commerciales et des associations*, 6^e éd., Sirey, 1929, t. I, n° 753 et t. II, n° 1499; J. HAMEL et G. LAGARDE, *Traité de droit commercial*, t. I, 1^{re} éd., Dalloz, 1954, n° 775. ただし、会社成立の後に社員数がこの法定最低数を下回った場合に關しては、法律上明文の規定を欠くため、見解はさうに分かれていた。すなわち、LYON-CAEN et RENAULT, *ibid.*, 45、この場合、裁判所に対する解散請求が認められると解している。HOUPIN et BOSVIEUX, *op. cit.*, 6^e éd., t. II, n° 1553 45、社員による解散請求が認められる正当事由 (民法典一八七一条) にあたると解しているが、HAMEL et LAGARDE, *op. cit.*, t. I, 1^{re} éd., n° 779 は、会社は解散するとしている。

他方で、監事会の構成員として三人以上の株主を要求する一八六七年の法律第五条の規定は、株主が三人以上存在する場合を前提としているにすぎず、同条は株主数の最低限度を定めるものではないとして、株式合資会社においては、有限責任社員である株主と無限責任社員とが、それぞれ少なくとも一人存在すれば足りると解する見解も、少なくなかった。Voy. P. PONT, *Commentaire-traité des sociétés civiles et commerciales*, t. II, Delamotte, 1880, n° 1039; THALLER, *op. cit.*, 2^e éd., n° 515; A. WAHL, *Précis théorique et pratique de droit commercial*, Sirey, 1922, n° 662; PIC, *op. cit.*, 2^e éd., t. II, n° 895.

- (3) Bastian 教授は、この問題はフランス法上もはや議論されなうと述べている (D. BASTIAN, La réunion de toutes les actions d'une société entre les mains d'une seule personne, *Journ. soc.* 1933, pp. 65 et s., n° 5)。Pic 教授は、一人の構成員からなる会社とは無意味 (non sens) であると指摘する (P. PIC, De la simulation, dans les actes de

société, *D. H.* 1935, chron. p. 36)° このほか、次の文脈が、一人会社を認めるべきことを指摘している。Joseph HÉMAR, *Théorie et pratique des nullités de sociétés et des sociétés de fait*, 2^e éd., Sirey, 1926, n° 24; G. RIBERT, *Traité élémentaire de droit commercial*, 1^{re} éd., L. G. D. J., 1948, n° 571; HAMEL et LAGARDE, *op. cit.*, t. I, 1^{re} éd., n° 383; Jean HÉMAR, La société d'une seule personne, *Etudes de droit contemporain* (nouvelle série), Travaux et recherches de l'Institut de droit comparé de l'Université de Paris, t. XXX, Cujas, 1966, pp. 267 et s., n° 1.

- (4) 社員が一人となった場合の会社の当然の解散については、以上のように異論をみなかったのであるが、会社の法人格がこの場合に直ちに消滅するのか、あるいは清算のためになお存続するのかについては、判例および学説は必ずしも一致してはいなかった（一九六六年の改正前においては、清算 (liquidation) に関する法律上の規定は存在せず、このため見解は対立していた）。

破産院は、社員が一人となった場合には会社の法人格も消滅し、社員は会社財産を取得するとして、社員に対する有償譲渡税 (droit de mutation à titre onéreux) の課税を認めていた (Cass. civ., 7 févr. 1881, *D. P.* 1881. 1. 267; Cass. civ., 23 févr. 1898, 14 juin 1898, *D. P.* 1904. 1. 268)°。しかし、株主が一人となり株式会社が解散した場合でも、会社の法人格は存続するとして、会社債権者に会社財産に対する優先権を認め、会社債権者は株主の個人債権者とは競合しないとした判決もある (Aix, 4 nov. 1913, *Journ. soc.* 1915, p. 19; Cass. req., 6 nov. 1918, *Gazette des sociétés*, 1919, p. 6)°。学説も同様に、会社債務の弁済があるまでは会社の法人格の存続を認め、この判決の立場を支持していた。Voy. notam. L. LACOUR, De la permanence du patrimoine social et du droit de gage des créanciers sociaux après la dissolution de la société, non suivie de la liquidation, *Journ. soc.* 1915, p. 12; en ce sens, L. LACOUR et J. BOUTERON, *Précis de droit commercial*, 2^e éd., t. I, Dalloz, 1921, nos 663 et 678; WAHL, *op. cit.*, n° 1161; PIC, *op. cit.*, 2^e éd., t. III, 1926, n° 1226; HOUPIIN et BOSVIEUX, *op. cit.*, 6^e éd., t. II, n° 1452; P. CORDONNIER, note, *Journ. soc.* 1931, p. 145. ただし、社員が一人となった場合には、会社の法人格の存続はもはや認められないうえに、解する見解も主張されていたが、その場合でも、解散後の社員における「財産の分離 (séparation des patrimoines)」は認めることによって、法人格の存続を認める立場と同様に、会社財産に対する会社債権者の優先権は確保されていた。Voy. J. LEBLOND, De la réunion de toutes les parts ou actions d'une société entre les mains d'une seule personne au point de vue juridique et

fiscal, R. T. D. com. 1963, pp. 430 et s.

その後、一九六六年改正前の事案に関して、社員が一人となり解散した有限会社の法人格の存続を認めて、解散後、会社名義で締結された賃貸借契約を有効とした判決もある (Cass. civ. 3 oct. 1969, J. C. P. éd. G. 1970, II, 16160, note M. A.)。しかし反対に、株主が一人となった株式会社の法人格は直ちに消滅するとして、株主は会社財産を取得し、会社債務全額について責任を負うとした判決もある (Douai, 31 mars 1969, Gaz. Pal. 1969, 2, 189; cf. R. HOUIN, obs., R. T. D. com. 1970, p. 164. HOUIN 教授は「一九六六年の法律の制定前にあつては、社員が一人となった会社の法人格は直ちに消滅する」と解すべきであつたと述べている)。社員が一人となった会社に関する他の判決について、Voy. LEBLOND, *op. cit.*, pp. 423 et s. その後、一九六六年の法律は、解散原因の如何を問わず、会社解散後の清算目的のための法人格の存続を、明文をよつて認めている (本節 2 注(5)参照)。

(5) 一八六三年の法律は、社員が七人を下回ってから六ヵ月が経過した場合に、利害関係人の請求があるときは、解散判決をなすことを裁判所に義務づけていた (一八六三年五月二三日法律二一条)。しかし、利害関係人の請求があつても、必ずしも常に会社を解散させる必要はないとして、立法者は、一八六七年の法律では、本文に掲げたように規定を変更し、裁判官に裁量の余地を認めている。また、無記名株式が発行されている場合には、株主が七人を下回ったことがいくらかでも明らかとなるのは、株主総会の場合においてでしかなく、それゆえ、株主が七人を下回ってから解散判決が可能となるまでの期間とは、六ヵ月間では不充分であるとして、この期間も、一八六七年の法律では一年間に延長されている。Voy. Rapport de M. MATHIEU, n° 113, *Le Moniteur universel*, 9 juin 1867, p. 714, col. 4.

(6) BASTIAN, *op. cit.*, *Journ. soc.* 1933, pp. 65 et s., n° 3; HÉWARD (Jean), *op. cit.*, n° 9.

(7) 前注(9)の文獻のほかに、Voy. par ex. PIC, *op. cit.*, 2^e éd., t. III, n° 1224; HOUPIN et BOSVIEUX, *op. cit.*, 6^e éd., t. II, n° 1451; RIBERT, *op. cit.*, 1^{re} éd., n° 1428.

2 一九六六年改正と一人会社

フランスの商事会社法制は、「商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六—五三七号」によって全面的に

改正され、それまでの多数の法律からなる複雑な法制度は、単一の法律に整理された。ただし、細部にわたる規定は、「商事会社に関する一九六七年三月二三日デクレ第六七一―二三六号」において定められており（憲法三四条・三七条一項参照）、前述のように、現在ではこの両者によって、商事会社に関する一般的な法制度は定められている。

(1) 一人会社の解散の回避　しかし、一九六六年の改正は、このような法制度の形式的な整理だけではなく、株主保護の強化、会社機関の権限の明確化、監査制度の強化等をも目的としており、さらに、E E C 構成国間における会社法制の調整にも配慮していた。⁽¹⁾ 会社成立の後に社員が一人になった場合に関しても、同法律は、次にみるように、会社の当然の解散を否定するに至っている。

(a) 商事会社一般　すでにみたように、従来は、社員が一人となった会社は当然に解散すると解されており、このため、株式会社が無記名株式を発行している場合には、会社は知らないうちに解散が生じるおそれが指摘されていた。さらに、他の社員の死亡にともなう相続によって、一人の社員が会社のすべての持分を取得する場合にも、会社はやはり、直ちに解散する結果となった。⁽²⁾ 社員が一人となった会社の当然の解散にともなう、このような実際上の不都合を解消するために、一九六六年の法律は、その第九条において次のように定めることによって、社員が一人となった場合でも会社は当然には解散しないと明文をもって規定した。⁽³⁾

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六一五三七号

第九条　すべての持分または株式の一人の所有への集中は、会社の当然の解散をもたらさない。この状態が、一年の期間内に補正されない場合には、利害関係人は、会社の解散を請求することができる。

こうして、会社成立の後に社員が一人となった場合の、一人会社の存続が、一時的にはあっても認められた⁽⁴⁾。すなわち、社員が一人となった場合でもその後一年以内に、社員が持分の一部を譲渡し、または資本を増加させることによって、第三者を入社させる場合には、会社の存続がさらに認められたのである。他方で、社員が一人となった会社の社員による解散に関して、一九六七年三月二三日のデクレは次の規定を定めている⁽⁵⁾。

商事会社に関する一九六七年三月二三日デクレ第六七一―二三六号

第五条① 会社のすべての持分または株式を所有する社員または株主は、商業・会社登記簿への解散の記載のため、商事裁判所書記局に届出をなすことによって、いつでも会社を解散させることができる。

② 前項の届出をなした者は、会社の清算人となる。ただし、清算人の職務を行なう者を別に指名する場合は、この限りでない。

(b) 株式会社・株式合資会社 株式会社の最低株主数に関して、一九六六年の法律は、「社員数は、七人を下回ってはならない」(七三条)と規定した。また、株式合資会社に関しても、明文をもって、「有限责任社員の数、三人を下回ってはならない」(二五一条一項)と規定しており、同法律は従来の多数説に従って、これに無限責任社員一人を加えた合計四人が、株式合資会社の最低社員数であることを明らかにしている⁽⁶⁾。

一八六七年の法律と同様に、一九六六年の法律も、株式会社において株主数が法定の最低数を下回った場合に関する規定を設けている⁽⁷⁾。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六一五三七号

第二四〇条① 株主数が一年以上前から七人を下回っている場合には、商事裁判所は、利害関係人の請求にもとづき、会社の解

散を宣言することができる。

② 商事裁判所は、前項の状態を補正するための最長六ヶ月の期間を、会社に認めることができる。

株式会社の解散を可能な限り回避させるために、従来の規定（一八六七年法律三八条）⁽⁸⁾とも、また、社員が一人となった場合に関する一九六六年の法律第九条とも異なつて、株主を七人以上に回復させるための最長六ヶ月の補正期間を、裁判所は会社に付与できると規定されている（二四〇条二項）。ただし、株式会社において、株主が一人となった場合には、この第二四〇条ではなく、前述の第九条が適用されることになり、それゆえ、裁判所はもはやこの場合には、補正期間を会社に付与できないと一般に解されていた。⁽⁹⁾

(2) 一九六六年法律第九条の評価 以上のように、一九六六年の法律第九条は、社員が一人となった場合に会社の当然の解散を認めてきた従来の判例・学説の立場を、改めるものであった。しかし、こうして一人会社の存続の余地が認められたことについて、学説の理解は必ずしも一致してはいなかった。

(a) 第九条の意義 同条は法文上は、社員が一人となった場合に、その後、一年間に限つて、状態の補正を認めているにすぎない。それゆえ、従来の、社員が一人となった場合に会社は解散するという原則に変わりはなく、⁽¹⁰⁾第九条は、解散の効果の発生を一年間遅らせたにすぎないと解する見解が、一方では主張されていた。⁽¹¹⁾一九六六年の法律の制定の過程で国会に提出された、上下両院のそれぞれの委員会報告書でも、この規定は、会社に複数人の社員の存在を要求する従来の原則を変更するものではないと、指摘されていた。

第九条はしかしながら、利害関係人の請求にもとづく裁判所の判決によって、会社は解散すると定めている。しか

も、通常は、会社の解散を請求することに利益を見出す者はいないとも指摘されていた。⁽¹²⁾ したがって、この規定は、一人会社の存続の余地を、一年の期間を超えて広範に認めており、まさに、複数人の社員の存在を要求する従来の原則を変更するものと解する見解も、他方では、主張されていた。⁽¹³⁾

このような第九条の意義に関する見解の相違は、次にみるように、同条にもとづく解散判決の性質の理解とも関連していた。

(b) 解散判決の性質　すなわち、社員が一人となった場合に、その後、一年間に限って、持分一部の第三者への譲渡等による状態の補正が認められると解する立場では、この一年の期間が経過した後は、状態の補正はもはや認められず、たとえ、期間経過後に持分の一部が譲渡されたとしても、このことは、解散判決を妨げないと解されていた。一年の期間の経過によって、解散の効果はすでに生じており、利害関係人の請求による解散判決は「確認判決(jugement déclaratif)」にすぎないと解されていたのである。⁽¹⁴⁾

これに対し、社員が一人となったことは、もはや会社の「当然の解散事由(cause automatique de dissolution)」ではなく、「裁判所による解散の事由(cause de dissolution judiciaire)」⁽¹⁵⁾となったと指摘する見解も、一九六六年法律の制定後の早い時期から主張されていた。この立場では、会社は判決をまっしてはじめて解散し、それゆえ、この解散判決は「形成判決(jugement constitutif)」と解されている。⁽¹⁶⁾ したがって、社員が一人となり一年が経過した後でも、さらには、利害関係人による解散請求の後であっても、判決前に状態の補正がなされる限り、裁判所は解散判決をなすことはできないと解されていた。⁽¹⁷⁾

一九六六年の法律第九条は、一方で、法文上一年間に限って状態の補正を認めつつ、他方で、解散について裁判所の関与を定めており、このため、同条の解釈について、以上のように見解の対立が生じていた。それゆえ、立法者がこの点について、法文を明確にすべきであると指摘される場合も、少なくなかった。⁽¹⁸⁾

(3) 民法典第三編第九章の改正　以上の一九六六年の改正は、「商事会社(société commerciale)」の法制を単一の法律に整理したものであり、それゆえ同改正の後も、「民事会社(société civile 組合)」に関しては、社員が一人となった会社は当然に解散すると解されることには変わりはなかった。しかし、会社一般および民事会社に関する規定を定める民法典第三編第九章は、その後、一九七八年一月四日の法律第七八—九号によって、全面的に改正されており、社員が一人となった会社に関する規定も同改正によって、民法典(第三編第九章)に、すべての会社に適用される一般規定(dispositions générales 第一節)として定められている。ただし、こうして新設された民法典第一八四四—五条第一項は、次にみるように、一九六六年の法律第九条とほぼ同一の文言であり、同条に関する従来の見解の対立をなんら解消するものではなかった。⁽²¹⁾

民法典第三編第九章「会社」（一九七八年一月四日法律第七八—九号により改正）

第一八四四—五条①　すべての会社持分の一人の所有への集中は、会社の当然の解散をもたらさない。この状態が、一年の期間内に補正されない場合には、利害関係人は、会社の解散を請求することができる。

②　すべての会社持分の用益権が同一の者に帰属する場合でも、会社の存続は、これにより影響を受けることはない。

(1) *Projet de loi, Ass. Nat., n° 1003 (1963-1964), exposé des motifs, J. O. Doc. parl., p. 693.*

(2) 次の文献が、社員が一人となった会社の当然の解散にともなうこのような弊害を指摘する。HÉMAR (Jean), *op. cit.*, nos 19 et 20; J. HÉMAR, F. TERRÉ et P. MABILLAT, *Sociétés commerciales*, t. I, Dalloz, 1972, n° 232; J. DERRUPPÉ, *Le sort de la société commerciale qui n'a plus qu'un seul associé*, *Mélanges Bastian*, t. I, Litec, 1974, p. 58.

(3) 一九六六年七月二四日の法律および一九六七年三月二三日のデクレは、一九四七年に設置された商法典・会社法改正委員会 (Commission de réforme du Code de commerce et du droit des sociétés) における検討をはじめとする、一連の改正作業にもとづくものである。他の社員の死亡による相続の結果、社員が一人となった会社を当然に解散させることの弊害は、同委員会ですでに指摘されており、このため、一人の株主への株式の集中 (réunion) は会社を解散せせると定める (株式会社に関する) 規定は、同委員会では採用されなかった (*Travaux de la Commission de réforme du Code de commerce et du droit des sociétés*, L. G. D. J., t. IV, p. 591)°。政府が国民議会 (下院) に提出した法律案も、社員が一人となった会社の当然の解散は、経済的および社会的な観点から望ましくないと指摘している (Projet de loi, Ass. Nat., n° 1003 (1963-1964), exposé des motifs, J. O. Doc. parl., p. 694)°。

(4) しかしながら、一九六六年の法律は、社員が一人となった場合の会社の運営に関して、なんら特別の規定を定めてはおらず、このため、通常の会社の運営に関する規定が一人会社にも適用されると解されていた°。Voy. R. HOUIN et F. GORÉ, *La réforme des sociétés commerciales*, D. S. 1967, chron. XVIII, n° 31, note 46; J.-P. SORRAIS, *La société unipersonnelle*, *Mélanges Bastian*, t. I, Litec, 1974, p. 337; J. GUYÉNOT, *Le droit commun des sociétés unipersonnelles, civiles et commerciales en droit positif français*, *Les Petites Affiches*, n° 19, 1981, pp. 4 et s., n° 11. ただし、社員総会の開催に関する規定は、一人会社には適用されないが、社員の単独の意思決定を書面に記録する必要性が指摘されている (B. MERCADAL et Ph. JANIN, *Mémento pratique des sociétés commerciales*, 1^{re} éd., Lefebvre, 1970, n° 250; DERRUPPÉ, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 60)°。

(5) このように、一九六七年のデクレ第五條第二項は、一人会社が解散する場合、原則として社員が清算人になると規定しており、また、一九六六年の法律第三九一條第一項は、「会社は、解散原因のいかなを問わず、解散の時から直ちに清算に入る」と規定していた。同條第二項は、清算終了時までの会社の法人格の存続を定めており、したがって、一九六六年の改正の後、一人会社が解散した場合でも、清算目的のための法人格の存続が明文をもって認められている°。Voy. par ex. P.

RONSSERAY, A propos de la réunion de toutes parts (ou actions) entre les mains d'un seul associé, *Gaz. Pal.* 1969. 2. doct., p. 177; MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1^{re} éd., 1970, n° 252; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. I, n° 235; DARRUPÉ, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 66. ただし一九八八年一月五日の法律第八八一五号は、社員が一人となった後、会社が解散する場合の手続きを簡素化するために、この場合、会社は清算に入らないと規定した。そして、同法律は、解散の公示後三〇日間、会社債権者による異議申立てを認めた上で、この期間の経過後に、会社の法人格は消滅し、会社財産は単独社員に包括的に移転すると規定している（同法律が追加した民法典一八四四—一五五三項）。

- Voy. A. VIANDIER, *Réformes du droit des sociétés commerciales*, *J. C. P.* éd. E. 1988. II. 15106, p. 70.
- (6) Rapport, Ass. Nat., n° 1368 (1964-1965), *J. O. Doc. parl.*, p. 725. 当初の法律案は、社員数は四人を回復すべきでない規定をもち、(Projet de loi, Ass. Nat., n° 1003 (1963-1964), art. 205, *J. O. Doc. parl.*, p. 707) 国民議会に提出されたこの法律委員会報告書の提案をもとて修正の結果、有限責任社員三人と無限責任社員一人とを最低社員数とする規定に改められている (Ass. Nat., 2^e séance du 8 juin 1965, *J. O. Déb. parl.*, p. 1904)。

- (7) 株式会社合資会社に関しては、これに相当する規定は定められていない。このため、株式会社合資会社の社員数が、第二一条第一項に定められた法定の最低社員数を下回った場合に関しては、学説上見解は一致していなかった。すなわち、HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, 1974, n° 1377 では、この場合、明文の規定がない以上、会社は当然に解散すると解せられるが、J. HAMEL, G. LAGARDE et A. JAUFFRET, *Droit commercial*, t. I, 2^e éd., 2^e vol., Dalloz, 1980, n° 779 では、株式会社に関する第二四〇条の規定をこの場合にも適用すべきであると指摘されている。

- (8) Voy. Rapport, Ass. Nat., n° 1368 (1964-1965), *J. O. Doc. parl.*, p. 723; Rapport, Sénat., n° 81 (1965-1966), t. II, p. 269.

- (9) Voy. D. BASTIAN, La réforme du droit des sociétés commerciales, *J. C. P.* éd. G. 1967. I. 2121, n° 122; DERRUPÉ, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 66; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 1141; HAMEL, LAGARDE et JAUFFRET, *op. cit.*, t. I, 2^e éd., 2^e vol., n° 760. それに対して、MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1^{re} éd., 1970, nos 249 et 251 では、第二四〇条が法文上二人以上の株主の存在を要求していないことを理由に、株主が一人となった株式会社に同条は適用され、それゆえ、裁判所はこの場合にも、株主を七人以上に回復させるための最長六ヶ月の補正期間を会社にも

認めることができる」と解されている。

- (10) Bastian 教授は「第九条は「一時的な例外 (une dérogation temporaire)」を認めるにすぎないと解している (BASTIAN, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1967, I, 2121, n° 121)」。HÉMARD, Terré et MABILAT, *op. cit.*, t. I, n° 233 以下、同条の唯一の改革は「解散の自動的生ずるような性格を放棄した (abandon du caractère automatique de la dissolution)」ではない」と指摘されている。また「いずれも、一年という期間は長期にすぎるとしており、持分一部の短期間の譲渡を繰り返すにすぎない」。一人会社の長期間の存続が事実上可能になるという弊害も指摘されている (BASTIAN, *ibid.*; HÉMARD, Terré et MABILAT, *op. cit.*, t. I, n° 236)。
- (11) Rapport, Ass. Nat., n° 1368 (1964-1965), J. O. Doc. parl., p. 677; Rapport, Sénat., n° 81 (1965-1966), t. I, p. 20.
- (12) とくに「会社債権者は、一人会社の業績が良好な場合には解散を請求する必要はなく、反対に、一人会社の経営が悪化している場合には「更生整理 (réglement judiciaire)」または「清算整理 (liquidation des biens)」の手続 (一九六七年七月十三日法律第六七一五六三号) による方が自己の権利を確保できるのであり、それゆえ、会社債権者が一人会社の解散を請求するに足るべきあり得ない」と指摘する見解が多い。Voy. HOUIN et GORÉ, *op. cit.*, D. S. 1967, chron. XVIII, n° 31; J. DERRUPÉ, La réforme des sociétés commerciales, *Gaz. Pal.* 1966, 2. doct., p. 171; B. BOULOC, *Répertoire des sociétés*, V° Dissolution, Dalloz, 1970, n° 48; J. AUSSÉDART, Société unipersonnelle et patrimoine d'affectation, *Rev. soc.* 1974, p. 232. など。税務方面 (fisc) が会社の解散を請求する可能性も指摘されている (BASTIAN, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1967, I, 2121, n° 123; BOULOC, *op. cit.*, n° 47; SORTAIS, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 332) など。HÉMARD, Terré et MABILAT, *op. cit.*, t. I, n° 236 以下、社員が一人の状態は不適式 (irrégulier) であると見て「会計監査役 (commissaire aux comptes) が選任されている場合、解散請求は会計監査役の義務であると解されている」。
- (13) Sortais 教授は「第九条は従来認められてきた原則の「真の逆転 (un véritable bouleversement)」をもたらすと指摘する (SORTAIS, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 332)」。Champaud 教授も「一人会社が長期間存続する可能性を指摘して、同条は「一九六六年の「改正の主要な改革 (innovation essentielle de la réforme)」である (Cl. CHAMPAUD, *obs.*, R. T. D. com. 1967, p. 179)」。Lambert-Faivre 教授も「同条は従来の解決に対する「改革 (révolution)」にあたる」と指摘している (Y. LAMBERT-FAIVRE, L'Entreprise et ses formes juridiques, R. T. D. com. 1968, p. 926)。

- (14) 次の論者が、第九条にもとづく解散判決を「確認判決 (jugement déclaratif)」と解している。MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1^{re} éd., 1970, n° 251; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. I, n° 235. ただし、解散の効果が生ずる時点に関しては、両者の見解は一致していない。すなわち HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *ibid.* では、一年の期間内で、会社が「不適式な状態 (situation irrégulière)」にあることに変わりはなく、したがって、期間内に補正がなされない場合には、解散の効果は、社員が一人となった日に遡って生ずると解されている。これに対し、MERCADAL et JANIN, *ibid.* では、潜在している解散原因が一年の期間の経過により顕在化することとして、期間経過の日に、解散の効果が生ずると解されている。
- (15) BASTIAN, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1967, I. 2121, n° 120.
- (16) 次の論者が、第九条でもとづく解散判決を「形成判決 (jugement constitutif)」と解している。BASTIAN, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1967, I. 2121, n° 123; G. RIPERT et R. ROBLOT, *Traité élémentaire de droit commercial*, t. I, 10^e éd., I. G. D. J., 1980, n° 794, なお「jugement constitutif」について、江藤价泰「フランスにおける形成判決の効力」同・フランス民事訴訟法研究（一九八八・日本評論社）九九頁以下を参照。
- (17) 判決前に状態の補正がなされた場合に解散を認めない見解として、前注(16)の文献のほか、SORRAIS, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 331. これに対し、HAMEL, LAGARDE et JAUFFRET, *op. cit.*, t. I, 2^e éd., 2^e vol., n° 475-1 では、請求の「適法性 (bien-fondé)」は請求の日において判断されるべきであるとして、訴提起後の状態の補正は否定されている。
- (18) Derrupé 教授は、社員が一人となり一年が経過した時点で、会社は当然に解散すると立法者が規定していれば、これはこの問題は生じなかったであろうと指摘する (DERRUPÉ, *op. cit.*, *Mélanges Bastian*, t. I, p. 59)。これに対し、HOUIN et GORÉ, *op. cit.*, D. S. 1967, chron. XVIII, n° 31 では、一九六六年の法律第九条のもとで、社員が一人となり一年が経過した会社の状態は不安定であるとして、一人会社の存続を期間を限定せずに認めるべきであると主張されている。次の文献も、立法者による明確化の必要性を指摘している。BOULOC, *op. cit.*, n° 48; AUSSEDAT, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1974, pp. 232 et 233.
- (19) 一九四七年に設置された商法典・会社法改正委員会の作業をはじめとして (Voy. notam. *Travaux de la commission de réforme du Code de commerce et du droit des sociétés*, t. II, I. G. D. J., p. 30. 以下「ミガラン」(鴻常夫訳)「トランス

商法典および会社法改正委員会の事業」ジュリスト一二三三号（一九五七）三四頁）、その後の会社法の改正作業においては、商事会社と民事会社との両者を対象とする法律案の作成が目標とされていた。とくに、Pleven 国民議会議員を委員長とするいわゆる Pleven 委員会は、六〇〇ヵ条を超える単一の「会社法典（Code des sociétés）」を作成し、一九六二年一月にこれを司法大臣に提出した。しかし、その後、協同会社（sociétés coopératives）等の各種の民事会社形態に関する規定との調整が困難であったため、会社に関する総則規定の改正は見送られることになった。こうして、商事会社に関する法律案が、一九六四年六月に国民議会に提出され、一九六六年に、商事会社制度が全面改正された。他方で、民事会社に関する法律案は、一九七二年八月になって、当時の Pleven 司法大臣により国民議会に提出されており、五年以上に及ぶ審議を経た後に、一九七八年一月四日の法律第七八一九号として制定された（Voy. J. FOYER, La réforme du Titre IX du Livre III du Code civil, *Rev. soc.* 1978, pp. 1 et s.）。一九七八年の民法典会社規定の改正に関する邦語文献として、奥島孝康「フランス私法人基本法の成立」判タ四二七号（一九八一）四六頁以下、早大フランス商法研究会「フランス私法人基本法制」比較法学一五巻二号（一九八一）一四七頁以下。

- (20) 実際、この条文は、一九六六年の法律第九条の規定を、すべての会社を対象として改めて定めるものと指摘されていた（Rapport, Ass. Nat., n° 2608 (1972-1973), p. 34; Rapport, Sénat, n° 259 (1972-1973), p. 54）。したがって、商事会社に対しては、一九六六年の法律第九条とこの民法典第一八四四―五條第一項とが重複して適用される結果となっており、そのため、前者の規定は次にみるように、一九八一年の改正の際に削除されている。

なお、元老院の法律委員会報告書において、受益権（usufruit）は、持分すべてについて一人の者に帰属しても合法であることを明確にすべきと指摘されたため（Rapport, Sénat, n° 30 (1976-1977), p. 12）、商事会社法（一九六六年法律）には存在しない民法典第一八四四―五條第二項の規定が新たに定められている。また、社員による一人会社の解散に関する一九六七年デクレ第五条（本節 2 (2) (a) 参照）とほぼ同一文言の規定が、一九七八年の法律の適用に関する一九七八年七月三日のデクレ第七八―七〇四号に、第八條として定められている。

- (21) 次の文献が、一九七八年の民法典改正の際に、法文が何ら明確にならなかったことを指摘する。Y. CHARTIER, La société dans le code civil après la loi du 4 janvier 1978, *J. C. P. éd. C. I.* 1979, II, 12919, nos 159 et 173; M. de JUGLART et B. IPPOLITO, *Traité de droit commercial*, 2^e vol., 1^{re} partie, 3^e éd. par E. du PONTAVICE et J.

DUPICROT, Monchrestien, 1980, n° 481-3. このため、同改正の後もなお、立法者による明確化の必要性が指摘されている。Voy. J.-Cl. GOURGUES, L'entreprise individuelle à responsabilité limitée, J. C. P. éd. C. I. 1980, II. 13258, n° 19.

3 EC第二指令との調整

(1) EC第二指令の制定 会社法に関するEC第二指令は、株式会社を対象とし、設立および資本の維持・変更との関係での株主および第三者の保護を目的としていた。一九七〇年三月九日に、指令案がEC理事会に提出され、一九七六年二月一三日にEC第二指令が採択された。⁽¹⁾ 会社成立の後に、株主数が法定の最低数を下回った場合⁽²⁾に關しても、会社の存続の余地を確保するために同指令は次の規定を定めていた。

（会社法に関するEC第二指令）

第五条① 構成国の法制が、会社の設立のために複数の社員の協働（concoure）を要求している場合でも、設立の後の、すべての株式の一人の所有への集中、または社員数の法定最低数を下回る減少は、この会社の当然の解散をもたらさない。

② 第一項の場合に、会社の裁判所による解散を、構成国の法制にもとづいて宣言できるときでも、管轄裁判所は、この会社に対し、その状態を補正するための充分な期間を認めることができないなければならない。

③ 解散が宣言されるときは、会社は清算に入る。

このうち、株主が法定最低数を下回り、さらに一人となった場合でも、株式会社は当然には解散しないと定める第一項に関しては、前述のように、この点は、すでにフランス法上認められていた（九条・二四〇条一項）。しかし、第二項が定める裁判所による補正期間の付与に関しては、フランスでも、株主が七人を下回った場合には、これはすでに

認められていたが(二四〇条二項)、株主が一人となった場合には、裁判所にそのような権限は認められていなかった⁽³⁾
(九条・民法第一八四四―五條一項)。

(2) 一九八一年法律による改正 一九七六年二月一三日に採択された第二指令は、構成国に対し、その通告後二年以内に調整のための法令規定を施行することを義務づけていた(同指令四三条)。しかし、フランス政府は、一九八〇年二月に、国内法の調整のための法律案を国民議会に提出しており、EC第二指令との調整を目的とする法律は、一九八一年二月三〇日の法律第八一―一六二号として制定された。

EC第二指令は、株式会社だけを対象としていたが、政府は、解散を回避する可能性をすべての会社に認めるため、法律案において、会社一般に適用される民法第一八四四―五條の改正を提案した。こうして、次に掲げられるように同条が改正された結果、第一に、すべての会社において、社員が一人となり一年が経過した後、利害関係人が裁判所に解散判決を請求した場合でも、裁判所は、さらに最長六ヵ月の補正期間⁽⁴⁾を会社に付与することが認められた。これに加えて、同様に政府の提案にもとづいて、第二に、本案判決の日に補正がなされている限り、補正がなされた時期の如何を問わず、裁判所は解散判決をなすことはできないと明文をもって規定された。株式会社において株主が法定の最低数である七人を下回った場合に関しても、次にみるように、同様の文言が追加されている(二四〇条二項)。

民法第三編第九章「会社」(一九七八年一月四日法律第七八―九号により改正)

第一八四四―五條(一九八一年二月三〇日法律第八一―一六二号により改正)① すべての会社持分の一人の所有への集中は、会社の当然の解散をもたらさない。この状態が、一年の期間内に補正されない場合には、利害関係人は、この解散を請

求することができる。裁判所は、状態を補正するための最長六ヶ月の期間を、会社に認めることができる。本案について裁判する日に、この補正がなされているときは、裁判所は解散を宣言することはできない。》

② すべての会社持分の用益権が同一の者に帰属する場合でも、会社の存続は、これにより影響を受けることはない。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六一五三七号

第二四〇条① 株主数が一年以上前から七人を下回っている場合には、商事裁判所は、利害関係人の請求にもつぎ、会社の解散を宣言することができる。

（一九八一年二月三〇日法律第八一一一六二号により改正）② 商事裁判所は、前項の状態を補正するための最長六ヶ月の期間を、会社に認めることができる。本案について裁判する日に、この補正がなされているときは、裁判所は解散を宣言することはできない。》

他方で、一九七八年に民法典が改正された後は、商事会社において社員が一人となった場合、一九六六年の法律第九条と、これと同一内容の民法典第一八四—五条第一項が重複して適用されていた。このため、一九八一年の法律は、前者の一九六六年の法律第九条を削除している（一九八一年法律二条）。

(3) 一人会社存続の確認 すでにみたように、一九六六年の法律第九条にもとづく解散判決を確認判決と解する立場では、社員が一人となり一年が経過した時点で、解散の効果は生じており、それゆえ、一年の期間が経過した後は、もはや状態の補正は認められないと解されていた。しかし、一九八一年の改正によって、一年の期間が経過した後であっても、補正期間をさらに会社に付与する権限が裁判所に認められており、しかも、たとえ補正期間の経過後に状態が補正された場合でも、本案判決の日に補正がなされている限り、裁判所は解散判決をなすことはできないと

明文をもって規定されている。したがって、社員が一人となった場合の解散判決が形成判決であることは、法文上も明確にされており、解散判決の性質に関する従来の見解の対立は、以上の改正によって解消されたことになる。⁽⁷⁾

こうして、会社は社員が一人となった場合でも、存続のために、何らの措置もとる必要のないことが明らかになった。すなわち、単独の社員は、利害関係人が解散判決を裁判所に請求した場合に、はじめて、その持分の一部を第三者に譲渡すれば、会社の解散を回避できるのである。⁽⁸⁾ 実際、社員が一人であることを理由とする解散判決は、一件もみられないと指摘されている。⁽⁹⁾

一人会社の設立は未だ認められてはいないが、会社成立の後に社員が一人となった場合の一人会社の存続は、現行法上も認められていることが、こうして、一九八一年の改正により明らかにされた。一九八五年七月一日の法律は、このような法制度の状況のもとで、責任制限をともなう個人企業組織を制度化するために、有限会社について、さらに一人会社の設立も認めている。しかし、学説は一般に、伝統的な会社概念とは矛盾する一人会社に対しては批判的であり、このため従来は、むしろ次にみるように、会社形態によらない個人企業のための新たな企業組織の制度化が、多くの場合主張されていた。

(1) EC第二指令について、Voy. J. DENECKER, La deuxième directive du Conseil des Communautés européennes relative à la constitution de la société anonyme, au maintien et aux modifications de son capital, *Rev. soc.* 1977, pp. 661 et s.; A. CORDOLIANI, Constitution de la société anonyme, Maintien et modifications de son capital dans les Etats membres de la Communauté économique européenne, *J. C. P.* éd. C. I. 1978, II, 12649. 邦語文献については、森本滋・EC会社法の形成と展開（一九八四・商事法務研究会）一〇三頁以下。

(2) EC第二指令第五条、およびその原案と原案理由書の邦訳として、山口幸五郎編・EC会社法指令（一九八四・同文館）五九頁以下。

(3) このため、第二指令との調整の際には第九条の改正が必要であると指摘されており、さらに、解散判決の性質との関連で、裁判所に補正期間を付与する権限が認められるならば、解散判決は形成判決と解さざるを得ないと指摘されていた。Voy. DENECKER, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1977, pp. 661 et s., n° 8, M. de JUGLART et B. IPPOLITO, *Traité de droit commercial*, 2^e vol., 1^{re} partie, 3^e éd. par E. du PONTAVICE et J. DUPICHOY, Montchrestien, 1980, n° 481-3. 反対に、指令案の段階であるが、HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. I, n° 237 では、一九六六年の法律第九条にもとづく解散判決を確認判決と解する立場から、同条と指令案第五条との相違を指摘した上で、構成国に、前者の規定を維持する余地を認めることが合理的であると主張されている。

(4) しかし、政府が、こうして一九八〇年十二月二〇日に、国民議会に提出した法律案 (Projet de loi, Ass. Nat., n° 2245 (1980-1981)) は、一九八一年五月の社会党政権成立に続く国民議会の解散・総選挙の結果、審議されることなく廃案となった。EC第二指令とフランス国内法との調整がこのように遅れていたため、EC委員会は、一九八一年六月一二日に、フランス政府の義務違反について欧州裁判所に提訴している。そこで、政府は、一九八一年八月二〇日に、法律案を改めて元老院に提出しており (Projet de loi, Sénat, n° 352 (1980-1981))、この法律案が、その後同年一二月に、上下両院で採択されている。

(5) 前述のように、EC第二指令の第五条第二項は、補正のための「充分な期間 (un délai suffisant)」を会社に付与する権限を、裁判所に認めることを要求していた。政府は、この「充分な期間」として、「一回更新可能な、最長六ヶ月の期間」(すなわち、最長一ヵ月間)を提案しており、株式会社の株主数が七人未満となった場合に關する一九六六年の法律第二四〇条についても、裁判所が付与できる補正期間を同様に延長することが提案されていた (Projet de loi, Sénat, n° 352 (1980-1981), p. 6)。しかし、元老院の法律委員会報告書において、解散請求前の一年とあわせて合計二年間の一人会社の存続を認めることは、社員の複数性という会社契約の本質的性格に反すると批判されたため (Rapport, Sénat, n° 20 (1981-1982), p. 18)、更新可能性を認める文言は、その後、削除されてくる (Sénat, séance du 14 oct. 1981, J. O. Déb. parl., p. 1983)。

- (6) Voy. Rapport, Sénat, n° 20 (1981-1982), p. 19.
- (7) すでに元老院の法律委員会報告書が「改正の結果」解散判決は形成判決であることが確認されると指摘しつつあった(Rapport, Sénat, n° 20 (1981-1982), p. 18)° 次で文獻で「同様の指摘がなされた」とする。M.-J. COPPEY, La loi n° 81-1162 du 30 décembre 1981 relative à ..., D.S. 1982, chron. XLI, n° 7; A. LE FÈVRE, La traduction en droit français des sociétés commerciales de la 2^e directive du Conseil des Communautés économiques européennes, Rev. soc. 1982, pp. 441 et s., n° 6; G. RIPIERT et R. ROBLOT, Traité élémentaire de droit commercial, t. I, 11^e éd., L.G.D.J., 1983, n° 7941.
- (8) 一九八一年改正の後の民法典第一八四四—五条に關して「この点が指摘される場合は少なくなじ」。Voy. P. GODÉ, obs., R.T.D. civ. 1982, p. 230; B. MERCADAL et Ph. JANIN, Sociétés commerciales, 1982-1983, 13^e éd., Lefebvre, 1982, n° 345; Y. GUYON, Droit des affaires, 2^e éd., Economica, 1982, n° 201; Y. CHARTIER, Droit des affaires, t. II, Sociétés commerciales, 1^{re} éd., Thémis, P.U.F., 1985, p. 144. ただし「自由職(profession libérale)」に關しては「個々の職業への適用のために制定された法律において、社員が一人となり一年が経過した場合の当然の解散がなお定められている場合が少なくなじ」。Voy. B. MAUBRU, La dissolution de plein droit de sociétés d'une seule personne, Rép. Not. Defrénois, 1982, art. 32955, pp. 1411 et s.
- (9) 次の論者が「一九六六年の法律が制定されて以来、社員が一人となったことを理由とする解散判決は一件もみられない」と指摘する。Cl. CHAMPAUD, obs., R.T.D. com. 1981, p. 760; J. PAILLUSSEAU, L'E. U. R. L. ou des intérêts pratiques et des conséquences théoriques de la société unipersonnelle, J.C.P. éd. E. 1986, II, 14684, n° 10.

第二節 個人企業組織制度化の提案

1 制度化の必要性

一人会社の法規整

(1) 個人企業組織の不存在　わが国におけると同様に、フランスにおいても、従来、企業者の責任制限は、主に、共同企業のための組織である会社制度において認められていたにすぎず、個人企業に関しては、原則として、責任制限は認められていなかった。すなわち、企業財産に関する商業帳簿の作成は、個人企業者に対しても義務づけられていたが（商法典八条以下）、個人企業者の責任が追及される場合には、企業財産と企業者の個人財産とは区別されなかった。同様に、企業承継の面でも、個人企業者の死亡によって、個人財産だけでなく企業財産も相続の対象となるため、この場合の企業維持は、必ずしも容易ではなかった。それゆえ、多くの個人企業者は、名目的な社員とともに株式会社を設立して、企業財産と個人財産の分離を確保するとともに、同時に、会社企業の指揮者が利用し得る税制および社会保障制度上の有利な地位を享受しようとした。かくして、このような実質的な一人会社（*société fictive*）⁽¹⁾擬制的会社、または *société de façade*（外見上の会社）が、株式会社の多くを占めるに至っていた。

このような法制度と現実の乖離を阻止するために、個人企業者に責任制限を認め、個人企業における企業財産と個人財産の分離を制度上確保することによって、個人企業に固有の企業財産のための組織を制度化する必要性は、次にみるように以前から指摘されていた。また、このような組織によって、個人企業の財産および経営の状態を明確にすることは、個人企業の取引相手方の利益のためにも必要と考えられていた。

(2) 制度化の提案　企業者の責任制限をともなう個人企業組織は、リヒテンシュタイにおいて、一九二六年にすでに制度化されており、また、とくにアルゼンチンその他の南米諸国において、一九四〇年前後から、個人企業組織の制度化について盛んに議論がなされていた。⁽³⁾ フランスでも、一九四八年に、スペイン出身の比較法学者 F. de Sola

Canizares 教授によって、責任制限をとまなう個人企業組織の必要性が主張されており、(フランス法文化のための) Henri Capitant 協会が一九五五年に、ベルギー・ルーヴァンで開催した研究集会においても、個人企業者の責任制限の是非が議論されていた。⁽⁵⁾ また、一九六八年には、イタリア・ミラノ大学の M. Rotondi 教授によって、個人企業における責任制限の必要性が主張されていた。⁽⁶⁾

しかし、一九七〇年に、個人企業のための新たな一人会社制度を提案する法律案が、Modiano 議員により国民議会(下院)に提出されており、⁽⁷⁾ フランスでは、同法律案の是非をめぐって、個人企業組織の制度化に関する議論が展開された。⁽⁸⁾ なお、ほぼ同一の内容の法律案は、Couste 議員らによって改めて国民議会に提出されている。⁽⁹⁾

その後、一九七四年五月に就任した Giscard d'Estaing 大統領は、同年七月に、企業改革のための研究委員会を設置した。同委員会は、翌年二月に報告書を提出し(いわゆる Sureau 報告書)⁽¹⁰⁾、六九項目におよぶ企業改革のための提案の一つとして、企業者の責任制限をとまなう個人企業組織の必要性を指摘した。⁽¹¹⁾ 政府は同報告書の提案にもとづいて、一九七七年五月の閣議で、個人企業組織の導入の可能性に関する検討の開始を決定した。そして、同決定に従い司法大臣は、同年十一月に、Champaud 教授を座長とする研究グループ(Groupe d'étude)を設置している。⁽¹²⁾

- (1) 一九七八年に提出された Champaud 報告書(本節 3 注(5)参照)(n. 18)において、株式会社約一四万社のうち三分の二は実際には個人企業と考えることができ、一九七二年に実施された専門会計士(公認会計士)二〇〇人に對するアンケートの結果、これらの者が職務を行なった約八〇〇〇社の会社のうち少なくとも五三％は個人企業であることが明らかになったと、指摘されている。

- (2) 泉田栄一「有限責任個人企業に関するヒスコの法案とリヒテンシュタインの会社法」富大経済論集二四卷二号 (一九七八) 一六〇頁以下を参照。
- (3) 中川和彦「ベルギーの有限責任個人企業」成城法学二号 (一九七八) 一頁以下、泉田栄一「ラテン・アメリカ諸国における一人株式会社の規制」富大経済論集二五卷一号 (一九七九) 一頁以下を参照。
- (4) F. de SOLA CANIZARES, L'entreprise individuelle à responsabilité limitée, *R. T. D. com.* 1948, pp. 376 et s.
- (5) Journée de Louvain, sur «La limitation de la responsabilité dans les entreprises commerciales et les moyens de parer à ses dangers», in *Travaux de l'Association Henri Capitant pour la culture juridique française*, t. IX, Dalloz, 1957, pp. 49 et s.
- (6) M. RORONDI, La limitation de la responsabilité dans l'entreprise individuelle, *R. T. D. com.* 1968, pp. 1 et s. ただし、個人企業の場合に限定されなく、企業における責任制限のための制度を (B C) 統一法として定めることが提案されている (*ibid.*, n° 5)。
- (7) Proposition de loi, Ass. Nat., n° 1384 (1970-1971). Voy. également, H. MODIANO, La société unipersonnelle : une ardente nécessité, *Le Monde*, 11 août 1970, p. 17.
- (8) H. EMMANUEL, Pourrait-on bientôt être le seul actionnaire d'une société? *Le Figaro*, 17 mars 1971, p. 12 は、会社形態をとらない個人企業における情報開示が不充分である点を指摘した上で、Modiano 議員の法律案を紹介しており、また、J. MASCIET, La société commerciale unipersonnelle (S. C. U. P.), *La Vie judiciaire*, nos 1332 à 1335, 1971 において、同法律案は支持されている。Hénard 教授らも同法律案を検討し、「会社組織による一人会社としての制度化には反対したが」個人企業における責任制限を支持していた (J. HÉMAR, F. TERRÉ et P. MABILAT, *Sociétés commerciales*, t. I, Dalloz, 1972, n° 238)°。しかし、他方で、Sortais 教授は、同法律案が主張する個人企業者の責任制限に反対している (本節注(5)参照)。
- (9) Proposition de loi, Ass. Nat., n° 287 (1972-1973). 提出された法律案は、国民議会の総選挙によって廃案となるため、Cousté 議員は同一内容の法律案を、一九七八年および一九八一年でも国民議会に提出している (Proposition de loi, Ass. Nat., n° 556 (1977-1978) ; Proposition de loi, Ass. Nat., n° 26 (enregistrée le 2 juill. 1981))°。また、Cousté 議

員は中小企業育成政策のための法律案 (proposition de loi relative à la promotion des petites et moyennes entreprises) を提出し、その中で「一人会社を認める規定を定めた (Proposition de loi, Ass. Nat., n° 3404 (1977-1978), art. 11; Proposition de loi, Ass. Nat., n° 55 (1977-1978), art. 11)° Cousté 議員が J. GUYÉNOT 氏 J. Foyer 国民議会議法律委員会委員長とともに「一人会社に関する」ペリ第二大学企業法研究所の討論集会に出席し (J.-M. CALENDINI, *Compte rendu de la conférence débat, Rev. soc.* 1980, pp. 636 et s.; id., *Société unipersonnelle, Les Petites Affiches*, n° 79, 1980, pp. 7 et 8)° さらに「一九八四年には「一人会社の容認を促す」「書面質問 (question écrite)」を商業手工業観光大臣に提出するところだったように (Quest. écrite, n° 53083, Ass. Nat., J. O. Déb. parl., 9 juill. 1984, p. 3135; Quest. écrite, n° 55447, Ass. Nat., J. O. Déb. parl., 3 sept. 1984, p. 3842)° 一人会社制度の立法化に関しても、重要な役割を果たしている。

このほか「有限責任個人企業組織の制度化を内容とする法律案は」Ansqner 議員らによって提出された (Proposition de loi, Ass. Nat., n° 435 (1977-1978); Proposition de loi, Ass. Nat., n° 197 (1980-1981))°

- (10) Sudreau 報告書に関する邦語文献として、奥島孝康「フランスの企業改革構想」国際商事法務三卷二二号 (一九七五) 二六頁以下、戸田周作「フランスの企業制度改革について」大和投資資料四八六号 (一九七五) 四頁以下、同「フランスにおける企業改革案」商事法務七二七号 (一九七六) 一九頁以下。

- (11) *Rapport du comité d'étude pour la réforme de l'entreprise, présidé par Pierre Sudreau*, La Documentation Française, 1975, pp. 129, 130 et 133. Cf. J. GUYÉNOT, L'adaptation du droit des sociétés aux réalités de l'entreprise selon le rapport Sudreau, *Gaz. Pal.* 1975. 2. doct., pp. 553 et s., n°s 52 et 53.

- (12) 以下の経緯をいふ J. Voy. Cl. CHAMPAUD, L'entreprise personnelle à responsabilité limitée, *Les Petites Affiches*, n° 21, 1981, pp. 9 et s.

2 個人企業者の責任制限

- (1) 責任制限の是非 個人企業組織の制度化は、以上のように、個人企業者の企業者としての責任を出資財産

（企業財産）に限定することによって、企業活動に固有の財産の組織化を可能にすることを目的としていた。しかし、このような個人企業者の責任制限に関しては、従来、学界の側では、むしろ批判的な見解が多かった。

すなわち、一九五五年に開催された前述の Henri Capitant 協会の研究集会において、フランス法報告者であった Lagarde 教授は、「商業上の道徳性(moralité commerciale)」を理由として、個人企業者の責任制限には反対する立場をとっていた。⁽¹⁾ また、同じ研究集会において Houin 教授も、有限責任個人企業は、法技術の問題ではなく、むしろ「道徳(morale)」および「信用(credit)」の問題であると指摘した上で、会社の場合には社員相互の監督を期待できるが、個人企業の場合にはこのような監督は存在しないため、責任制限は濫用される危険があると指摘していた。⁽²⁾ しかし、当時すでに、Ripert 教授は、一定の条件のもとで、個人企業者に責任制限を認めることを支持しており、さらに、その後、個人企業においても共同企業の場合と同様に、企業者の責任制限によって、企業財産の組織化を可能にする必要性が主張される場合もあった。⁽⁴⁾ しかしながら、Sortais 教授は、前述の一九七〇年に提出された法律案を検討した上で、「道徳上の規律(règles de la morale)」に反する等の理由から、個人企業者の責任制限には反対していた。⁽⁶⁾

(2) 「財産単一不可分の原則」との抵触 個人企業者の責任制限に関しては、さらに、フランス財産法上の基本原則とされている「財産単一不可分の原則(le principe de l'unité et de l'indivisibilité du patrimoine)」との抵触が、問題とされてきた。すなわち、フランスでは、人に属する金銭的評価が可能な権利義務の総体は「財産(patrimoine)」と構成されており、この「財産」の概念によって、債務者の無限責任、すなわち、債務負担後に取得されたものも含

めて、そのすべての動産・不動産をもって債務を履行すべき債務者の義務(民法典二〇九二条)が、説明されてきた。

一九世紀後期にこの「財産」の概念を定式化した Aubry・Rau 両教授は、まず、「財産」は「人格の発現(*émanation de la personnalité*)」であると指摘した上で、それゆえ、法人も含めてすべての人は「単一」の「財産」をもち、かつ、これを「分割」することはできないと説明した。⁽⁶⁾

しかし、相続人による「限定承認(*benefice d'inventaire*)」(民法典七九三条以下)、あるいは、被相続人の債権者の請求による「財産分離(*séparation des patrimoines*)」(民法典八七八条)の場合をはじめとして、財産単一不可分の原則に対する例外は民法典自体にも存在しており、このことは、Aubry・Rau 両教授も自ら認めていた。⁽⁷⁾さらに、とくに二〇世紀初頭以降になると、「人格」と「財産」の結びつきを過度に強調するものとして、むしろ、この原則を批判する見解が増加するに至っている。⁽⁸⁾しかしながら、「財産」の単一不可分性は、すなわち、責任制限の否定を意味しており、それゆえ、今日においても、責任制限が一般に否定的に解されるのと同様に(前述(1)参照)、現行法も、この財産単一不可分の原則に基礎づけられていると解する見解が多い。⁽⁹⁾

個人企業組織の制度化は、個人企業者の企業者としての責任を制限して、その財産を個人財産と企業財産とに分割することを内容とする。したがって、このような、責任制限にもとづく新たな責任財産の創出が提案される場合には、ほとんど常に、この財産単一不可分の原則との関係が問題とされてきた。しかし、財産単一不可分の原則は、以上のように、例外を認めない絶対的な原則とは解されておらず、このため、この原則との抵触を直接の理由として、個人企業組織の制度化が否定される場合もなかったのである。⁽¹⁰⁾

- (1) *Travaux de l'Association Henri Capitant pour la culture juridique française*, t. IX, Dalloz, 1957, pp. 75 et 76.
- (2) *Ibid.*, pp. 167 et 168.
- (3) *Ibid.*, pp. 333 et s. なお G. RIPERT, *Traité élémentaire de droit commercial*, 2^e éd., L. G. D. J., 1951, n° 341 bis にあつて「すべて」「有限責任個人企業は」要求される資本が高額であるならば「おそろく」適切な制度（une heureuse institution）となるであらう」と指摘されている。
- (4) Y. LAMBERT-FAIVRE, *L'entreprise et ses formes juridiques*, R. T. D. com. 1968, p. 975. ただし「法人格に関しては」企業者自身の法人格とは別個に個人企業に法人格を認めることは「状況を複雑にするにすぎないとして」個人企業に固有の法人格は認めるべきではないと主張されている。
- (5) J.-P. SORTAIS, *La société unipersonnelle*, *Mélanges Bastian*, t. I, Litec, 1974, pp. 341 et s.
- (6) C. AUBRY et C. RAU, *Cours de droit civil français*, 4^e éd., t. VI, Marchal, Billard et C^{ie}, 1873, §§ 573 et 574. 「財産（patrimoine）」の概念について「現代外国法典叢書（公・蘭西民法）II物権法〔實方正雄〕（復刊版一九五六・有斐閣）二頁以下を参照。
- (7) AUBRY et RAU, *op. cit.*, 4^e éd., t. VI, § 574, p. 234.
- (8) 注釈学派の伝統的な法解釈方法について「成文法万能主義とともに」抽象化した概念からの演繹による解釈を批判した Gény 教授は「その例として」Aubry・Rau 両教授が「財産」を人格の属性と解した上で「そこから「財産」の單一不可分性を導き出した点を挙げており」その結果「両教授は自ら」單一不可分性の例外を認めざるを得ず「また」目的財産の容認等が妨げられることになったと指摘している（F. GÉNY, *Méthode d'interprétation et sources en droit privé positif*, Marescq, 1899, n° 67. 本書の紹介として「稲本洋之助「ジュニ」伊藤正己編・法学者人と作品（一九八五・日本評論社）一三七頁以下）。その後「財産」における構成要素の結びつきは「人格」ではなく「それが利用されるべき「目的」への「充当（affectation）」にもとづく」として「人格」から切り離された「目的財産（patrimoine d'affectation）」の容認が主張されたおり「または」これが導入されている傾向が指摘されている。Voy. par ex. M. PLANIOL et G. RIPERT, *Traité pratique de droit civil français*, 2^e éd., t. III, Les biens, L. G. D. J., 1952, n° 21.
- (9) 「財産」の不可分性は「道徳的与件（donnée morale）」の表われであり「それゆえ」絶対的ではないとしても「不可分

性が原則であることと変わりはなくと解されてなり (J. Flour et J.-L. Aubert, *Droit civil, Les obligations*, vol. 1, *L'acte juridique*, 6^e éd., A. Colin, 1986, n° 36) また、古典的な「財産」概念が、なお実定法の基礎であると指摘されている (J. GHESTIN et G. GOUBEAUX, *Traité de droit civil*, t. I, *Introduction générale*, 2^e éd., L. G. D. J., 1982, n° 203)° Carbonnier 教授も、「財産」単一の原則では「明確な誠実の長所 (vertus de clarté et d'honnêteté)」がある」と指摘しており、また説明手段としての「啓蒙的価値 (valeur didactique)」をこの原則に認めている (J. CARBONNIER, *Droit civil*, t. III, *Les biens*, 12^e éd., Thémis, P. U. F., 1988, n° 4, pp. 19 et 20)°

(10) 一九四八年に有限責任個人企業組織の必要性を主張した de Sola 教授 (本節 1 注 (4) 参照) は、「制度化にとつての主たる障害は財産不可分理論であると指摘したが、同時に、不可分性の原則には多数の例外が存在し、それゆえ、新たに例外を加えることに不都合はないと述べている (de SOLA CANIZARES, *op. cit.*, pp. 383 et 384)°。同様に有限責任個人企業組織の必要性を指摘した Lambert-Faivre 教授 (前注 (4) 参照) は、「財産単一理論は『時代遅れの擬制 (une fiction désuète)』にすぎず、もはや維持し得ないとした (LAMBERT-FAIVRE, *op. cit.*, p. 975)°。Voy. également, MASCLER, *op. cit.*, *La Vie judiciaire*, n° 1333, 1971, pp. 5 et 6. 後出の一九七〇年代以降に公表された有限責任個人企業組織の提案 (本節 6 注 (4) 参照) においても、ほとんど常に、『財産単一不可分の原則』との抵触と、この原則に対する多数の例外の存在が、指摘されている。

3 個人企業組織の法形態

(1) 会社形態の是非 以上のように、個人企業者に責任制限を認めるべきか否かに関しては、従来、必ずしも見解は一致していなかった。しかし、一九七五年に提出された Sudreau 報告書を契機として、政府が個人企業組織の制度化のための検討に着手した後は (本節 1 (2) 参照)、議論の中心は、もはや責任制限の是非ではなく、むしろ次にみるように、企業者の責任制限を前提とした上で、個人企業組織を制度化するための法技術・条件へと移ったように思われる。

すなわち、共同企業の組織と同様に、個人企業の組織も会社形態により制度化する場合には、社員が一人にすぎない一人会社を認めることになる。しかし、一人会社はすでにみたように、「会社(société)」を社員間の契約関係と構成するフランスの伝統的な会社概念とは矛盾するものとされていた。このため、一九四八年に有限責任個人企業組織の制度化を主張した de Sola 教授も、「一人会社(société unipersonnelle)は法的奇形(monstruosité juridique)である」と指摘して、会社形態によらない、個人企業のための企業組織を提案した。しかし、一九六六年に商社会社法が全面改正された際に、社員が一人となった会社の存続の余地は認められている(第一章第一節2参照)。その後、一九七〇年に法律案を提出した Modiano 議員も、個人企業者に責任制限を認める必要性を指摘した上で、一人会社は「文法的には邪説(grammaticalement une hérésie)であるが、経済的には必要(économiquement une nécessité)である」として、個人企業のための新たな一人会社制度の創設を提案した。⁽²⁾

(2) 新たな企業組織の提案 しかしながら、Modiano 議員の法律案がこのように、会社形態による個人企業組織の制度化を提案した点は、後に、Hénard 教授らによって批判されている。⁽³⁾そして、一九七〇年代後半以降に公表された他の提案はすべて、会社形態によらない新たな個人企業組織の制度化を主張するものであった。⁽⁴⁾以下では、そのうち重要と思われる二提案、すなわち、司法大臣の付託にもとづく Champaud 教授の提案と、パリ商工会議所企業法研究センター(CREDA)の提案を、ごく簡単に検討しておきたい。

(a) Champaud 報告書 司法大臣が一九七七年十一月に設置した研究グループは(本節1(2)参照)、翌年二月に報告書を提出した。⁽⁵⁾同研究グループの座長・報告者(président-rapporteur)であった Champaud 教授は、この報告書に

において、会社形態によらない個人企業に固有の組織を制度化すべきであると指摘した上で、次のような、個人企業者の財産の三分割を内容とする「有限責任個人企業（EPRL: entreprise personnelle à responsabilité limitée）」の組織を提案した。

すなわち、まず、①企業活動のための財産に関しては、その純資産額の最低限度（二万フランを提案）を法定する〔（企業への）充当財産（patrimoine affecté）〕。他方で、②個人企業者が個人としてまたはその家族のために有する財産に関しては、企業債権者による差押えを認めず、また、企業債務のための担保権の設定も禁止するが、ただし、その価額の上限（二五万フランとし毎年改訂することを提案）を法定し〔処分差押え不能財産（patrimoine indisponible et insaisissable）〕、③これを超える財産には、企業債務のための担保権の設定を認め、また、企業が更生整理または清算整理の適用を受ける場合にも、これを企業債務の弁済に充てるものとする〔処分可能財産（patrimoine disponible）〕。さらに、新たに「保証金庫（Caisse de garantie）」を創設し、EPRLを設立する個人企業者にこれへの加入を義務づけて、EPRLとの取引により債権者に損害が生じた場合には、「保証金庫」が「処分差押え不能財産」の価額の範囲内で損害を補填するものとした。

以上のように、Champaud 報告書の提案は、個人財産について「処分差押え不能財産」を認めることによって、個人企業者の責任制限を実現し、しかし同時に、その価額の上限と、企業財産の純資産額の下限を法定し、さらに、EPRLを設立する個人企業者に「保証金庫」への加入を義務づけることによって、個人企業の信用をも確保しようとするものであった。また、報告書では、EPRLの運営および公示等に関する規則も提案されていた。⁽⁷⁾

(b) CREDAの提案　パリ商工会議所の企業法研究センター（Centre de Recherche sur le Droit des Affaires: CREDA）は、Sedag教授の監修の下に、一九七八年および一九八一年に公表した二冊の著作において、西欧諸国における個人企業に関する制度および実状を比較検討し、さらに社会学および経済学の側からの研究成果も踏まえた上で、個人企業を次の三類型に分類してそれぞれに異なった企業組織を提案した。⁽⁹⁾

すなわち、まず、個人企業の多くを占める小規模な小売業または手工業等の場合には、企業者は利潤の追求ではなく、むしろ、経営状態の維持を望んでいると指摘されている。そして、このような「安定企業（entreprise stable）」に関しては、企業と個人との厳格な計算の分離を前提とする責任制限は現実的ではないと指摘した上で、責任制限に至らない中間的な解決として、「企業債務の弁済に対する企業財産の優先的な充当」の方式が提案されており、すなわち、企業債権者に対する企業者の個人財産からの弁済を、企業債権者が企業財産から全額の弁済を受けることができなない場合に限定すべきと主張されている。そして、経営上のリスクに対する個人企業者の保護に関しては、社会保障制度の適用が提案されている。

他方で、企業者が、利潤の追求に加えて企業自体の拡大をも意図している「成長企業（entreprise de croissance）」に対しては、有限会社の場合に相当する、責任制限にもとづく財産の分離と法人格を認めるべきと主張されている。さらに、経営の基礎が、企業者の物的財産ではなくその専門能力にある「知的資本企業（entreprise à capital intellectuel）」に関しても、そのような企業は法的には企業者と区別されるべきであるとして、同様の財産の分離および法人格が提案されている。

- (1) de SOLA CAÑIZARES, *op. cit.*, R. D. T. com. 1948, p. 379.
- (2) Proposition de loi, Ass. Nat., n° 1384 (1970-1971), exposé des motifs, p. 3; MODIANO, *op. cit.*, *Le Monde*, 11 août 1970, p. 17. Modiano 議員は「一人商社会社の創設を目的とする法律案 (proposition de loi tendant à la création de sociétés commerciales unipersonnelles)」を提す。既存の会社形態とは別個の「個人企業のための新たな一人会社制度の創設を提案した。その後」 Cousté 議員が三度にわたり提出した「一人会社の創設を目的とする法律案 (proposition de loi tendant à la création de sociétés unipersonnelles)」(本節1注(5)参照)を Modiano 議員の法律案とは同一の内容であり、会社の目的の制限、最低資本額、会計監査等の点で異なっているとする。Cousté 議員らの法律案が提案する会社形態による制度化に批判的な見解として P. KRŠJAK, Proposition de loi relative à la création de sociétés unipersonnelles, *La Vie judiciaire*, n° 1703, 1978, p. 5. 反対に、法律案を支持する見解として M. CRESSON, Projet de loi et revêtement juridique nouveau proposé à l'entreprise individuelle, *Les Petites Affiches*, n° 71, 1985, pp. 15 et s.
- (3) HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. I, n° 238 では「一人会社は「文法的」にだけでなく「法的」でも「邪説(hérésie)」であるとして、会社形態ではなく「有限責任個人企業(entreprise individuelle à responsabilité limitée)」の組織の制度化が主張されている。
- (4) 一九七三年に開催されたラタン系公証人国際会議は「有限責任個人企業」もそのテーマの一つとしており、会社形態に代る制度化の提案を結論として採択している(Voy. *Rev. soc.* 1974, pp. 212 et s.)。同会議で報告書を提出したフアン・M. Ausseard 公証人は「同様に、会社形態ではなく制度化を主張した(J. Ausseard, Société unipersonnelle et patrimoine d'affectation, *Rev. soc.* 1974, pp. 221 et s.; Rapport de M. J. Ausseard, reproduit par *Les Petites Affiches*, n° 62, 1980, pp. 12 et s.)。このほか、会社形態ではなく有限責任個人企業組織の制度化は「次の論者の提言を参照せよ」D. ALIBERT, A la recherche d'une structure juridique pour l'entreprise individuelle, in *Dix ans de droit de l'entreprise*, 1978, Litec, pp. 63 et s.; J.-Cl. GOUVERNEUX, L'entreprise individuelle à responsabilité limitée, J. C. P. éd. C. I. 1980, II, 13258. Voy. également, S. LATASTRE, «Entreprise individuelle» ou «société unipersonnelle», *Les Petites Affiches*, n° 117, 1984, pp. 7 et s. Ausquer 議員が二度にわたり提出した「有限責任個人企業に関する法

律案 (proposition de loi sur l'entreprise personnelle à responsabilité limitée)」（本節一注(5)参照）が、会社形態ではない個人企業組織の制度化を内容とした。

- (5) 同報告書は、Cl. CHAMPAUD, *L'entreprise personnelle à responsabilité limitée, Rapport du groupe d'étude chargé d'étudier la possibilité d'introduire l'E. P. R. L. dans le droit français, R. T. D. com.* 1979, pp. 579 et s. として公表されたが、*Les Petites Affiches*, nos 21 à 24, 1981 に再録された。

- (6) 同報告書は、会社形態を採用しないことを、より明確かつ論理一貫性のある組織の実現が可能になるとしており（no 22）として、本来の「会社（société）」ではない一人会社を正面から認めることは、法的不安定を助長し、「法倫理（éthique juridique）」に反すると指摘している（no 26）。

- (7) ただし、個人企業者の法人格とは別個に、E P R L に固有の法人格を認めることは、妥当でも必要でもない指摘されている（no 27）。

- (8) A. SAYAG et C. JAUFFRET-SPINOSI (dir.), *L'entreprise personnelle*, t. I, expériences européennes, Litec, 1978.

- (9) A. SAYAG (dir.), *L'entreprise personnelle*, t. II, critique et prospective, Litec, 1981, notam. chap. 7 et 8. しかし、こうして提案された制度を適用する際に、個人企業を類型化するための法令規定の具体的な内容は、明らかにされてはいる。Cf. I. De LA ROCHEFOUCAULD, compte rendu de la conférence de présentation de cet ouvrage, *Rev. soc.* 1982, pp. 435 et 436. Voy. également, A. SAYAG, *L'entreprise individuelle : faux débats et vraies questions, Etudes Rodière*, 1981, Dalloz, pp. 289 et s.

第三節 一九八五年法律による設立容認

1 会社形態による個人企業組織の制度化

- (1) Champaud 報告書とその後の立法作業 前節の最後でみたように、一九七七年十一月に司法大臣が設置した個人企業組織の導入可能性の検討を目的とする研究グループは、翌年二月に報告書を提出し、そこで、個人企業者

の財産の三分割を内容とする「有限責任個人企業(EPRLE)」の組織を提案した⁽¹⁾。政府は同報告書の提案に従って、個人企業組織の制度化に関する検討を、その後一九八〇年に至るまで行なった⁽²⁾。実際、報告書を作成したChampaud教授自身が、提案された個人企業組織および「保証金庫」を制度化するためには、多くの問題の解決を必要とし、これが政府による立法作業の遅延の原因であることを認めており、また、税収入との関連で、財務省の官僚が制度化に反対したとも指摘されている⁽³⁾。さらに、その後の立法作業の中断は、一九八一年五月の社会党政権成立の影響があるものと推測される。

(2) 会社形態の選択 もっとも、Champaud 報告書が提案した個人企業者の財産の三分割に関しては、その複雑さのため、実際の適用は困難であると指摘される場合が多かった⁽⁴⁾。とくに、住居等の個人企業者の主要な財産が、企業活動だけでなく、同時に企業者自身の生活にも使用されている場合には、そのような財産の分割は容易ではなく、また、夫婦財産制度との調整も困難であると指摘されていた⁽⁵⁾。

政府はその後、一九八三年九月になって、個人企業組織を制度化するための法律案の作成を、Badinter 司法大臣およびCrépeau 商業手工業観光大臣に付託した。このため、Crépeau 大臣は、報告書の作成をJean-Denis Bredin 教授に依頼しており⁽⁶⁾、Bredin 教授は、翌年二月に報告書を提出し、会社形態による一人会社としての制度化がより簡明であると指摘した⁽⁷⁾。これを受けて⁽⁸⁾、Crépeau 大臣は、個人企業のための新たな会社形態(SPRL: société personnelle à responsabilité limitée 有限責任個人会社)の創設を内容とする法律案を、一九八四年一月二十九日の閣議に提出した⁽⁹⁾。提案された制度は、有限会社に関する規定を簡略化し、一人会社への適用のために修整したものであ

り、政府は、二ヵ月以内に法律案を国民議會に提出することを決定した。⁽¹⁰⁾

(3) 有限会社形態の選択　しかし、新たな制度を創設せずに、既存の實際に適用されている制度を利用すべきであると主張する Badinter 司法大臣の提案により、新たな会社形態の創設は、その後放棄されるに至った。そして、Badinter 大臣は Crépeau 大臣と協議の上、「有限責任一人企業 (entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée : EURL)」の名称により、有限会社について一人会社の設立を認める法律案を作成し、これを一九八五年二月二〇日の閣議に提出した。⁽¹²⁾

このように、有限会社の形態が選択された理由として、新たな企業形態の創設にともなう技術上の問題の多くを既存の制度を利用することによって回避し得る点、および、共同相続または企業規模の拡大にともない他の出資者が参加する際に、企業の組織変更が不要となる点が挙げられており、また、西ドイツで有限会社について一人会社の設立が認められたことも、政府の選択に影響を与えている。⁽¹³⁾「有限責任一人企業 (EURL)」の名称に関しては、「一人会社 (société unipersonnelle)」という表現は文言上矛盾しているため、「企業 (entreprise)」が妥当であるとされており、また、自然人だけでなく法人による設立も可能であるため、「個人企業 (entreprise individuelle)」よりも「一人企業 (entreprise unipersonnelle)」が望ましいとされている。⁽¹⁵⁾

(4) 法律案の提出　こうして政府は、個人企業のための企業組織として、有限会社形態の一人会社を認めることを目的とする「有限責任一人企業に関する法律案」を、一九八五年二月二二日に国民議會に提出した。⁽¹⁶⁾政府は、このような個人企業組織の法制度化の目的として、(一)個人企業者に責任制限を認めることによる創業精神の発揚、(二)株式

会社・有限会社の三分の二を占めると思われる「擬制的な会社 (sociétés fictives)」(実質的な一人会社)の利用の回避、
(三)適切な法の枠組のなかでの個人企業の経営改善・発展促進、(四)不公平な税制の是正による家族企業の譲渡の奨励、
の四点を挙げていた。⁽¹⁷⁾

もっとも、本来、共同企業のための組織である会社制度を修整し適用しても、個人企業の適切な組織化は実現し得ないとして、政府が提出したこの法律案を批判する見解も当時すでに公表されていた。⁽¹⁸⁾ただし、同時に、重要な点は、企業組織の形態の如何ではなく、個人企業の特殊性を考慮した組織を定めることにあり、これが、多くの個人企業者の意見であるとも指摘されていた。⁽¹⁹⁾

(1) ただし、一九七八年五月の商工業手工業大臣による「大臣回答 (réponse ministérielle)」は、研究グループ構成員がやらに報告書を検討し、最終報告書 (rapport définitif) を提出する予定であると指摘している (Rép. min., n° 25659, Sénat, J.O. Déb. parl., 31 mai 1978, p. 1073)。

(2) 一九八〇年度の予算審議の際に、中小企業担当政務次官 (secrétaire d'État) は、中小企業のための法制度整備の一環として、有限責任個人企業組織の創設の可能性を指摘して、(Ass. Nat., 2^e séance du 5 nov. 1979, J.O. Déb. parl., p. 9391) さらに、一九八〇年二月の司法大臣による大臣回答は、Champaud 報告書が提案した個人企業組織の制度化を、司法省の作業グループが検討していることを明らかにしている (Rép. min., n° 22851, Ass. Nat., J.O. Déb. parl., 4 févr. 1980, p. 428)。

(3) CHAMPAUD, *op. cit.*, R. T. D. com. 1979, p. 580. Champaud 教授は、政治的立場に依じた企業に対する見解の相違等も、立法作業の遅延の原因として挙げている (CHAMPAUD, *op. cit.*, *Les Petites Affiches*, n° 21, 1981, pp. 10 et s.)。

(4) 前述のCREDAの提案(第一章第二節3(2)(5)参照)と、Champaud 報告書が提案する制度の複雑さが指摘されている、個人企業者の保護は社会保障制度の適用で足りるとされている (SAYAG (dir.), *op. cit.*, t. II, n° 424; id., *op. cit.*,

- (21) Voy. S. MARTI, La création de l'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée : un moyen d'éviter les «sociétés fictives», *Le Monde*, 22 févr. 1985, p. 23.
- (22) Projet de loi, Ass. Nat., n° 2577 (1984-1985), exposé des motifs, pp. 4 et 5.
- (23) G. GOUZES, Ass. Nat., 1^{re} séance du 11 avril 1985, *J. O. Déb. parl.*, p. 158. 同様で「標題はあくまで」
「標題はあくまで」の単語を接近や近いという言葉を「J. ARTHUIS, Sénat, séance du 23 mai 1985, *J. O. Déb. parl.*, p. 687」。
- (24) M. CRÉPEAU, Sénat, séance du 23 mai 1985, *J. O. Déb. parl.*, p. 687.
- (25) Projet de loi, n° 2577, précité, relatif à l'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, enregistré à la Présidence de l'Assemblée nationale, le 22 févr. 1985.
- (26) Création pour les artisans d'une société personnelle à responsabilité limitée (SPRL), *Le Monde*, 30 nov. 1984, p. 48 ; Le projet de loi relatif à la création du statut de la société personnelle à responsabilité limitée (S. P. R. L.), *Les Petites Affiches*, n° 142, 1984 ; MARTI, *op. cit.*, *Le Monde*, 22 févr. 1985, p. 23.
- (27) 「ペリ商工会議所の総会は、政府が国会に提出した法律案を検討した報告書を採択した。この報告書では、法律案の過度の形式主義と、立法作業を急いだことによる技術上の不完全さが指摘されており、会社形態ではなく、より簡素な目的財産として、個人企業者の必要を満たす企業組織が制度化されるべきであると主張している。」 Voy. GAUCHER, KAHN et LÉONETRE, *Entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée*, Examen d'un projet de loi, *Les Petites Affiches*, n° 47, 1985, pp. 15 et s. ペリ商工会議所の法務委員会は、政府が国会に法律案を提出する以前から、個人企業のための企業組織を検討しており、会社制度を適用する場合には、個人企業の運営に過大な負担が生ずること、会社形態による目的財産としての制度化をすべき提案であった。 Voy. GAUCHER, Un statut pour l'entreprise individuelle, *Les Petites Affiches*, n° 61, 1985, pp. 14 et s.
- (28) GAUCHER, *ibid.*, p. 19, note 12.

2 会社定義規定の改正

(1) 一九八五年法律の制定 国会では、国民議会(下院)および元老院(上院)において、政府が提出した法律案に関する審議が、それぞれ第二読会までなされた後、⁽¹⁾両院同数委員会の起草による法文が、それぞれ、一九八五年六月二七日および同二八日に採択された(憲法四五条二・三項参照)。⁽²⁾

会社形態による個人企業組織の制度化に関しては、国会において、それ自体が批判されることはなかった。しかし、国会では、個人企業者だけでなく、農業経営者にも同様の責任制限を認める必要性が主張された。このため、元老院の第一読会において、新たな農業経営の組織に関する規定が法律案に第二章として追加されており、国民議会の第二読会では、関係農業団体と協議をすすめていた政府の提案によって、これらの規定はさらに修整された。その結果、責任制限をともなう農業経営のための民事会社形態の組織が、「有限責任農業経営体 (exploitation agricole à responsabilité limitée : E A R L)」として新たに制度化されている。⁽³⁾

こうして、「有限責任一人企業および有限責任農業経営体に関する一九八五年七月一日法律第八五―六九七号 (Loi n° 85-697 du 11 juillet 1985 relative à l'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée et à l'exploitation agricole à responsabilité limitée (J.O. 12 juill., p. 7862 et rect. 13 juill., p. 7922))」が制定され、この法律は直ちに施行されたのである。⁽⁴⁾

(2) 定義規定の改正 法律案においては、一人会社の設立を認める以上、会社を社員間の契約と規定しておくことはもはや論理的に不可能であり、会社を設立するには二つの方法が可能であること、すなわち、「契約(contrat)」

による設立と「単独行為(acte unilateral)」による設立が認められていることを、明らかにすべきであると指摘されていた。⁽⁵⁾このため、次にみるように、まず、民法典第一八三二条の改正によって、第一に、会社を契約と定める従来の定義規定(第一章第一節1(1)参照)は修整されており(同条一項)、第二に、法律が定める場合に限定して、単独行為による、一人会社の設立が可能とされている(同二項)。そして、商社会社法(一九六六年法律)の第三四条が改正され、同条の改正によって、有限会社について、一人会社の設立が認められた。なお、同時に、民法典第一八四四―五五(第一章第一節3(2)参照)の有限会社への適用も排除されており(三六一一条)、会社成立の後に社員が一人となった場合の有限会社の存続も、こうして、明文をもって認められている。

民法典第三編第九章「会社」(一九七八年一月四日法律第七八―九号により改正)

第一八三二条(一九八五年七月一日法律第八五―六九七号により改正) ① 会社は、これにより生じ得る利益の分配または経済上の利得を目的として、財産またはその労務を共同の企業に充当することを契約をもって合意する二人または複数の者により設立される。

- ② 会社は、法律が定める場合には、単独の者の意思による行為によって設立することができる。
- ③ 社員は、損失を分担する義務を負う。

商社会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六―五三七号

第三四条(一九八五年七月一日法律第八五―六九七号により改正) ① 有限会社は、その出資の限度においてのみ損失を負担する一人または複数の者により設立される。『

② (省略―第二章第一節2(1)参照)』

③（省略）

第三六一一条（一九八五年七月二日法律第八五—六九七号により追加） 有限会社のすべての持分が、一人の所有に集中した場合に於て、裁判所による解散に関する民法典第一八四四—五五五条の規定は適用しない。

- (1) 国民議会・元老院の第一読会に於て、それぞれ「Ass. Nat., 1^{re} et 2^e séances du 11 avril 1985, J. O. Déb. parl., pp. 140 et s.; Sénat, séances des 22 et 23 mai 1985, J. O. Déb. parl., pp. 648 et s. 第二読会に於てそれぞれ「Ass. Nat., 2^e séance du 18 juin 1985, J. O. Déb. parl., pp. 1726 et s.; Sénat, séance du 25 juin 1985, J. O. Déb. parl., pp. 1652 et s.
- (2) Ass. Nat., 2^e séance du 27 juin 1985, J. O. Déb. parl., pp. 2103 et s.; Sénat, séance du 28 juin 1985, J. O. Déb. parl., pp. 1812 et s.
- (3) E A R L は民事会社の一形態であり、それゆえ、E A R L には原則として、民法典の民事会社に関する規定が適用される（一九八五年法律一一一条一項）。ただし、社員の責任は出資額に限定されており、また、一人会社の設立も認められている（拙稿・日仏法学一一五号（一九八八）一〇八頁）。E A R L に於いて、Voy. J. DAVID, *Présent et avenir de l'exploitation agricole à responsabilité limitée*, J. C. P. éd. N. I. 1986, I, pp. 267 et s.; J.-F. PULEBOUT, *Sociétés d'exploitation agricole*, Litec, 1986, pp. 165 et s.; J. HUDAULT, *Droit rural*, Précis Dalloz, 1987, nos 264 et s.; L. LORVELLEC, *Droit rural*, Masson, 1988, nos 460 et s.
- (4) すなわち、ペリでは、官報における公布からまる一日後（七月一四日）に同法律は施行されており、ペリ以外の地域では、郡の主都への官報の到着からまる一日後に同法律は施行されている（一八七〇年一月五日デクレ二条）。ただし、同法律には、E A R L に関してデクレ（政令）に委ねられた事項が存在し（一九八五年法律一二条二項・一三条八項）、このため、デクレが制定されるまでは E A R L の設立は実際には不可能であった。また、E U R L に関しても、適用される税制・社会保障制度が定められないかぎり実際には設立は困難であると指摘されていた。Voy. J. HUGOT et J. RICHARD, *Les sociétés unipersonnelles*, Litec, 1985, pp. 107 et 108; cf. E. BURTEL, *L'E. U. R. L.*, Joly, 1986, n° 2.
- (5) *Projet de loi*, Ass. Nat., n° 2577 (1984-1985), *exposé des motifs*, p. 5. 国民議会の第一読会に於て、会社に関する民

統的な理解を指摘して、従来の会社の定義規定は変更せずに、一人会社の設立を「例外」として認めれば足りるとする見解も主張されていた(S. CHARLES, Ass. Nat., 1^{re} séance du 11 avril 1985, J. O. Déb. parl., p. 160)。しかし、Crépeau 大臣は、EURLを「例外」とすべきではないと反論している(M. Crépeau, loc. cit.)。なお、一人会社の設立を認め、さらにこうして会社の定義規定をも変更した一九八五年の法律に対する、会社概念との関連での学説の対応に関しては、〔おわりに〕2を参照。

3 一人会社設立の制限

(1) 複数設立の禁止 こうして一九八五年の法律によって、有限会社について、一人会社の設立が認められた。同時に、すでにみたように、民法典第一八四四―五条の有限会社への適用も排除されており、会社成立の後に社員が一人となった場合の有限会社の存続も、明文をもって認められている。しかし、同法律は他方で、商事会社法(一九六六年法律)に次の規定を追加して、自然人が、複数の一人会社の社員となることを禁止した(三六―二条一項)。そして、この禁止に対する違反がある場合に関しては、民法典第一八四四―五条と同様に、裁判所による解散を定める規定を設けている(同条二項)。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六―五三七号

第三六―二条(一九八五年七月一日法律第八五―六九七号により追加) ① 自然人は、有限会社一社についてだけ、単独社員

となることができる。有限会社は、一人からなる他の有限会社を、単独社員とすることはできない。

② 前項の規定の違反がある場合には、すべての利害関係人は、違法に設立された会社の解散を請求することができる。一人を超える社員をもつ会社のすべての持分が一人の所有に集中したことによって、違法な状態が生じた場合には、解散の請求は、

持分の集中の後一年を経過するまではこれを行なうことはできない。すべての場合において、裁判所は、状態を補正するための最長六ヶ月の期間を認めることができ、本案について裁判する日に補正がなされているときは、裁判所は解散を宣言することはできない。

(2) 規制の必要性　政府は、債権者にとっての担保財産を確保する目的で、このように、自然人による一人会社の設立を制限する規定を法律案に定めていた。すなわち、個人企業者が一人会社を濫設し、その財産を細分化する場合には、債権者にとっての担保は減少するとして、自然人による複数の一人会社の設立は禁止されたのである。⁽¹⁾ このほか、複数の企業を創設する大資本家(*capitaines d'industrie* 財界巨頭)による一人会社の設立を阻止し、一人会社制度の利用を、小規模な個人企業者に限定することが、このような規制の目的であると指摘される場合もあった。⁽²⁾ また、自然人による複数の一人会社の設立だけを禁止した場合には、個人企業者は、その一人会社にさらに一人会社を設立させることによって、規制を回避し、財産を細分化できる結果になる。このため、国民議会の第一読会で、第一項に第二文が追加され、一人会社が他の一人会社の社員となることも同時に禁止されている。⁽³⁾

しかし、このような規制に関しては、国会においても批判は少なくなかった。とくに、同一人が複数の異なる業種を営む場合には、実際に、複数の一人会社を設立する必要性が存在し、それゆえ、このように複数の一人会社の設立を禁止することは、「営業の自由(*liberté du commerce et de l'industrie*)」または「企業活動の自由(*liberté d'entreprendre*)」に反すると批判されていた。⁽⁴⁾ また、たとえ複数の一人会社の設立が禁止されたとしても、個人企業者は、一人会社のほかに、名目的な社員とともに実質上の一人会社を設立できるため、このような規制は、むしろ擬制的な会社の設立

を助長し、法律案の目的に反するとも指摘されていた⁽⁵⁾。このため、元老院は、第一読会においてもまた第二読会においても、本条を法律案から削除した。しかし、両院同数委員会の提案によって、規制は最終的には維持されている。

ただし、以上のように、擬制的な会社を設立することによって規制は容易に回避できるため、このような規制の実効性は疑問とされる場合が多い⁽⁶⁾。しかし、他方で、「財産単一不可分の原則」(第一章第二節2(2)参照)との関連で、一九八五年の法律による一人会社の容認を検討し、自然人による一人会社の設立を一社に限定するこの規制は、「財産単一不可分の原則」を維持しようとする立法者の意思を示すものと指摘される場合もある⁽⁷⁾。

(3) 完全子会社としての一人会社 また、本条による規制の対象は、自然人に限定されており、このため、法人企業がさらにその事業部門を法人化する目的で、複数の一人会社を設立する可能性が指摘される場合も多い⁽⁸⁾。実際、一人会社を認めたこの一九八五年の法律を、「結合企業法制(droit des groupes de sociétés)」の一環として評価する見解も主張されている⁽⁹⁾。

(1) *Projet de loi, Ass. Nat., n° 2577 (1984-1985), exposé des motifs, p. 6; Rapport, Ass. Nat., n° 2598 (1984-1985), p. 19.*

(2) *Crépeau* 大臣が、国会のこの点を強調した (*M. Crépeau, Ass. Nat., 2^e séance du 11 avril 1985, J.O. Déb. parl., pp. 171 et 172; id., Sénat, séance du 22 mai 1985, J.O. Déb. parl., p. 665*)。しかし、他方で、国民議会の第一読会でも、一人会社の利用を小規模企業者に限定すべきではないとする見解が主張されていた (*J.-P. Charité, Ass. Nat., 2^e séance du 11 avril 1985, J.O. Déb. parl., p. 171*)。実際、本条の規制は、法人企業による複数の一人会社の設立を否定しておらず、このことは、次の注(8)でみるように、国民議会の法律委員会報告書でも指摘されていた。

(3) 政府が国会に提出した法律案を検討したパリ商工会議所の報告書が、すでに、規制の潜脱は容易である点を指摘していた

- (GAUCHER, KAHN et LECOINTRE, *Entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, Les Petites Affiches*, n° 47, 1985, p. 16)° 以下「国民議会法律委員会」の提議による「第1次国民議会の決定」(Rapport, Ass. Nat., n° 2598 (1984-1985), p. 20; Ass. Nat., 2^e séance du 11 avril 1985, *J.O. Déb. parl.*, pp. 171 et 172)°
- (*) 国民議会の法律委員会報告書「国民議会の決定」(Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), pp. 12 et 27; J. ARTHUIS, *Sénat, séance du 22 mai 1985, J.O. Déb. parl.*, p.665)° 以下「国民議会の決定」(Rapport, Ass. Nat., n° 2598 (1984-1985), p. 19; Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), p. 28)°
- (5) 以下「国民議会の決定」(Rapport, Ass. Nat., n° 2598 (1984-1985), p. 19; Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), p. 28)°
- (6) D. RANDOUX, *Une société très spécifique: l'E. U. R. L., J.C.P. éd. N. I. 1985. I, p. 335 et s.*, n° 16. 以下「会社」の答に批判的な立場から「一人会社」を認めたこと「適用は否かを問う得ない」指摘をいう。Voy. P. SERLOOTEN, *L'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, D. S. 1985, chron. XXXIII, n° 36; A. SAYAG, De nouvelles structures pour l'entreprise, J.C.P. éd. E. 1985. II. 14611, n° 17.*
- (7) J. FLOUR et J.-L. AUBERT, *Les obligations*, vol. I, L'acte juridique, 6^e éd., A. Colin, 1986, n° 35.
- (8) Voy. par ex. Y. GUYON, *Droit des affaires*, t. I, *Droit commercial général et Sociétés*, 4^e éd., Economica, 1986, n° 510. 2; Ph. MERLE, *Droit commercial, Sociétés commerciales*, Précis Dalloz, 1988, n° 234. 以下「国民議会の法律委員会報告書」の指摘をいう(「Rapport, Ass. Nat., n° 2598 (1984-1985), p. 19」)° 以下「会社(十会社)」による社員(親会社)への資金の貸付けは禁止されており(「五一条一項」)° これが「子会社設立の障害となる」とも指摘されているが、一九八八年一月五日の法律第八八一五号によって、法人である社員への貸付けはこの禁止の対象から除外されている(第二章第二節2(4)参照)° Voy. J. MESTRE et G. FLORES, *Lamy sociétés commerciales*, 1988, n° 3981.
- (9) J. J. DAIGRE, *Défense de l'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, J.C.P. éd. G. 1986. I. 3225, II. A; id., l'E. U. R. L.: Vains regrets, vrais intérêts, Rev. juris. com. janv. 1988, p. 4; B. THOMAS, L'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, La Vie judiciaire, n° 2085, 1986, p. 6; Y. CHARTIER, *Droit des affaires*, t. II, *Sociétés commerciales*, 2^e éd., Thémis, P. U. F., 1988, n° 218.*

第二章 一人会社運営の法規整

これまでみてきたように、フランスでは、一人会社の容認の必要性は、従来、主に個人企業組織の制度化との関連で問題とされてきた。そして、前章の第三節¹でみたように、政府は、会社形態による一人会社としての個人企業組織の制度化を選択した後も、まず、個人企業のための新たな会社形態の創設を検討しており、その後、政府はこの方針を変更し、有限会社について、一人会社の設立および存続が認められた。

しかし、政府が国民議会(下院)に提出した法律案は、複数の社員が存在する通常の有限会社の場合と同一の規整を、一人会社の場合に適用してはいなかった。すなわち、法律案は、有限会社に関する従来の規定に加えて、新たに、一人会社の場合に関する厳格な規定を定めることにより、一人会社の運営を規整しようとしていた。このため、有限会社の社員が会社成立の後に一人となった場合に関しては、法律案は、その一年後に、一人会社に関する規定が適用されると定めていた。すなわち、法律案は、この場合に、新たな社員を入社させて会社を通常の有限会社に戻すか、または、そのまま会社を存続させて一人会社として規整に服するか、一年以内に、社員が選択することを要求したのである。⁽¹⁾

これに対し、野党が多数派を占めていた元老院(上院)では、「有限会社という法の類型(moule juridique)に、一人会社を溶解(fusion)させる」必要性が強調された。すなわち、有限会社形態を用いて個人企業組織が定められる以上、その制度は明確にされるべきであり、一人会社の設立を促し、擬制的な会社(実質上の一人会社)を減少させるために

も、一人会社に関する規整は簡素化されるべきであるとして、法律案が定める一人会社に固有の厳格な規整は緩和して、一人会社を通常の有限会社と同一に扱うべきと主張されたのである。⁽²⁾ もっとも、国民議会の反対のため、一人会社の場合だけを対象とした規定も、一九八五年の法律により商社会社法（一九六六年法律）に定められている。⁽³⁾ しかし、有限会社の社員が会社成立の後に一人となった場合には、元老院の採択に従って、一年の期間の経過をまたずに、直ちに、一人会社に関する法令規定は適用されている。

しかしながら、従来の有限会社の制度は、他の形態の会社と同様に、複数の「社員（associate）」の存在を前提としており、会社の業務執行は、これら社員が選任する「業務執行者（gérant）」に委ねられている。したがって、一人会社の運営に関する法規整との関連では、まず第一に、このような有限会社制度が定める会社機関に関する規定の、一人会社への適用が問題とされなければならない（第一節）。第二に、株式会社と同様に有限会社においても、社員相互の監督と、場合により要求される外部者（会計監査役等）の関与にもとづいて、資本の充実・維持の要請を満たし、会社財産を確保するとともに、さらに、事後的な対第三者責任を定めることによって、会社債権者の保護ははかられている。一人会社の場合には、このうち、社員相互の監督は存在しない。このため、一人会社に関してはとくに、資本の充実・維持の要請に配慮して、会社財産と単独社員の個人財産との分離を確保することが重要となる（第二節）。

（１）法律案は次の規定を、商社会社法（一九六六年法律）に第三六一一条の第二文として追加しようとした。「一人の社員だけをもち会社の運営に関する本章の規定は、持分集中の一年後に適用する。」国民議会の第一読会では、単独社員に一年の期間内で、一人会社として法令規定の適用を受ける期日の選択を認めるため、一人会社の運営に関する規定は、「持分集中の後最長一年の期間内に」適用されるものと修整されている（Rapport, Ass. Nat., n° 2598 (1984-1985), p. 19; Ass. Nat.,

2^e séance du 11 avril 1985, *J. O. Déb. parl.*, p. 169)°.

(2) Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), pp. 10 et s.; J. ARTHUIS, Sénat, séance du 22 mai 1985, *J. O. Déb. parl.*, p. 652.

(3) 元老院の第一読会では、一人会社への適用のための減資手続に関する規定の改正は削除されており(法律案八条)、現物出資および自己取引に関しても、複数の社員をもつ有限会社と一人会社とを区別しない規定が採択された。これに対し、国民議会の第二読会では、少なくとも「監査(contrôle)」に関して、一人会社に固有の制度を定める必要性が主張されていた(*G. GOUZES, Ass. Nat., 2^e séance du 18 juin 1985, J. O. Déb. parl.*, p. 1786)。結局、両院同数委員会の提案によって、会社成立の後に社員が一人となった場合に関しては、元老院の採択に従い、会社は一人会社として、直ちに法令規定の適用を受けるものとされた。また、自己取引規制に関する規定も、同様に元老院の採択に従って、通常の有限会社と一人会社とを区別しない一般的な規定として定められており、その結果、通常の有限会社に適用される規制も一九八五年の法律によって変更されている(五〇・五〇―一条・第二章第二節2参照)。反対に、単独社員の権限の行使に関しては、国民議会の採択に従って、一人会社に固有の規定が定められている(六〇―一条・第二章第一節2参照)。

(4) 商社会社法(一九六六年法律)が定めるフランスの有限会社制度に関しては、福井守「フランス会社法(3)」早稲田法学四八巻二号(一九七三)一八三頁以下(早大フランス商法研究会・注釈フランス会社法一卷(一九七六・成文堂)一八三頁以下に所収)を参照。

第一節 一人会社の機関構成

1 業務執行・監査機関

(1) 業務執行者 有限会社の業務執行は、「業務執行者(*gérant*)」に委ねられている。業務執行者は、定款に別段の定めがある場合を除いて、会社の利益のために、すべての「業務執行行為(*tous actes de gestion*)」を、単独で行

なうことができる」と規定されており（四九条四項・一三条）、別段の定款条項がない限り、法律上社員総会の権限とされた事項を除くすべての行為について、業務執行者は権限を有すると解されている。⁽¹⁾さらに、第三者との関係では、会社は、業務執行者の代表権を制限する定款条項をもって第三者に対抗できず（四九条六項）、業務執行者による会社の目的外の行為に関しても、第三者の悪意を立証しないかぎり会社は責任を負うと規定されている（同条五項）。

業務執行者は、定款または社員総会で選任され、その員数および任期について制限はなく、また、業務執行者は社員以外の者であってもよい（同条二・三項）。したがって、一人会社の場合でも、業務執行者は必ずしも単独社員である必要はない。とくに、株式会社の取締役または監事会構成員とは異なつて（九一・一三五条）、有限会社の業務執行者に関しては、自然人であることが要求されている（四九条一項）。それゆえ、法人企業が設立する完全子会社の場合には、単独社員（親会社）が業務執行者となることはできない。

個人企業の場合でも、個人企業者に病気等の障害があるときは、一人会社の経営を第三者に委ねる必要性が実際に生ずることになる。しかし、第三者を業務執行者とする場合には、単独社員が閲覧を請求できる会社の書類は、過去三營業年度に関する計算書類等の一定の書類に限定され（五六条四項）、業務執行者が会社の目的外の行為を行なった場合でも、前述のように、善意の第三者との関係では一人会社は責任を負う結果となる。それゆえ、一人会社において第三者を業務執行者とすることの危険性も指摘されており、必要がある場合には、むしろ、会社制度とは別個の委任契約によって、第三者に経営を委ねるべきであると主張されている。⁽²⁾

(2) 会計監査役 一九六六年に商事会社法が全面改正された際に、すべての株式会社において、会計監査機関で

ある「会計監査役(commissaire aux comptes)」に職業資格が要求されており(二一九条一項)、さらに、一九六九年のデクレによって、会計監査役の職業組織が制度化されている(同条二・三項、一九六九年八月二日デクレ第六九一八二〇号)。同時に、この職業資格を有する会計監査役の選任は、資本額が三〇万フランを超える有限会社にも義務づけられている。しかし、E C 第四指令(同指令五一・一一条)との調整のため、この基準は、一九八四年三月一日の法律第八四一四八号によって変更されており、現在では、決算期において、貸借対照表総額一〇〇〇万フラン、税引後売上高二〇〇〇万フラン、当該営業年度の平均従業員数五〇人の三基準のうち二個を超える場合に、会計監査役の選任が義務づけられている(六四条二項)。ただし、この基準を満たさない有限会社も、社員総会の決議をもって会計監査役を選任でき、さらに、資本の一〇分の一を有する社員が裁判所に対し、会計監査役の選任を請求することも認められている(六四条一・三項)。

したがって、一人会社が右の基準を満たす場合には、単独社員は、前述の職業資格をもつ会計監査役を選任しなればならず、一人会社がこの基準を満たさない場合でも、単独社員が会計監査役を選任することは可能である。しかし、単独社員が同時に業務執行者である場合には、一人会社の適正な運営、とくに会社財産と個人財産との分離を確保するために、会社の規模の如何を問わず、会計監査役の選任を義務づけるべきであったと指摘する見解もある⁽⁴⁾。

会計監査役の任期も、一九八四年の改正によって、それまでの三営業年度から六営業年度に延長されている(六五条一項)。株式会社における会計監査役の権限、職務、責任等に関する規定は、原則として、有限会社にも準用されている(六六条一項)。なお、業務執行者、現物出資者、会社もしくは業務執行者から報酬を受領する者、その他、一九六

六年の法律が列挙する一定の事由に該当する者が、当該有限会社の会計監査役となることは禁止されており（六五条二項）、一九八五年の法律は、「単独社員」もこの欠格事由の対象に含まれることを明文をもって規定している（同条同項一号）。

- (1) Voy. par ex. R. ROBLLOT, *Traité élémentaire de droit commercial* de G. RUPERT, t. I, 12^e éd., L. G. D. J., 1986, n° 967; GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n° 494; MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 195.
- (2) SAYAG, *op. cit.*, J. C. P. éd. E. 1985, II 14611, n° 24; M.-T. CALAIS-AULOY, *Appréciation critique de la loi du 11 juillet 1985 instituant l'E. U. R. L.*, D. S. 1986, chron. XI, n° 13; également, ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 9956.
なお、次にみるように、単独社員はその権限を委譲することを禁止されている（六〇—一条三項・本節2(1)参照）。しかし、この禁止は、単独社員が社員総会に代わって行使する権限を対象としてするのであり、単独社員が同時に業務執行者である場合に、業務執行者として有する権限には及ばないと解されている。Voy. par ex. B. MERCADAL et Ph. JANIN, *Sociétés commerciales*, 1987-1988, 18^e éd., Lefebvre, 1987, n° 1089-27; MESTRE et FLORES, *op. cit.*, 1988, n° 3996.
- (3) 拙稿「フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開」早稲田法学六二巻一号四七頁以下。
- (4) GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n°s 510-2 et 511. 同様に、次の論者も、一人会社に会計監査役の選任を義務づける必要性を指摘している。J.-J. PRÉA, *L'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée*, J. C. P. éd. N. I. 1985, I, pp. 309 et s., n° 55; CALAIS-AULOY, *op. cit.*, D. S. 1986, chron. XI, n°s 24 et 35; ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 9956.

2 単独社員の権限行使

(1) 単独社員の権限 有限会社の社員総会には、計算書類の承認（五六条一項）、業務執行者の選任（四九条二項）、自己取引の承認（五〇条一項）、持分譲渡の承認（四五条一項）、定款変更（六〇条）等に関する権限が、法律上認められている。一九八五年の法律は、商社会社法（一九六六年法律）の第三四条を次のように改正し、その第二項で、一人会社

においては単独社員がこれらの権限を行使することを、明文をもって定めている。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六一五三七号

第三四条（一九八五年七月一日法律第八五一六九七号により改正）《①（省略―第一章第三節2(2)参照）》

《② 会社が一人だけからなる場合、この者を《単独社員（*associé unique*）》と称する。単独社員は、本章の規定により社員総会に付与された権限を行使する。》

③（省略）

この第三四条第二項の規定のうち第二文は、元老院の第一読会で追加された。元老院は、このようにいわば包括的な規定（*Grille de lecture*）「解説表」を設けることにより、社員総会の権限に関する一人会社の場合に固有の規定は排除して、一人会社に適用される制度を明確にしようとした。⁽¹⁾しかし、元老院がこうして法律案から削除した次の規定は、一人会社について、通常の有限会社の場合とは異なる規整を定めていた。国民議會はこのことを理由に、この規定の削除には反対し、結局、両院同数委員会の提案によって規定は維持された。その第一項では、計算書類の承認（五六条一項ないし三項）、社員総会の開催手続（五七条）、社員の議決権行使（五八条）、決議要件（五九条）、および定款変更（六〇条）に関する規定の、一人会社への適用が排除されている。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六一五三七号

第六〇―一條（一九八五年七月一日法律第八五一六九七号により追加）① 第五六条第一項ないし第三項、および第五七条な

いし第六〇条は、一人の社員だけをもつ会社には適用しない。

- ② 前項の場合には、業務報告書、財産目録および年次計算書類は、業務執行者が作成する。単独社員は、会計監査役が選任されているときはその報告書の提出を受けた後、営業年度の終了後六ヶ月の期間内に、計算書類を承認しなければならない。
- ③ 単独社員は、その権限を委譲することはできない。総会に代わり単独社員が行なった決定は、記録簿にこれを記載しなければならない。
- ④ 本条の規定に反してなされた決定は、利害関係人の請求にもとづき無効とすることができる。

(2) 計算書類の承認 第六〇—一条の第二項が定めるように、一人会社の場合でも、業務報告書(rapport de gestion)、財産目録(inventaire)および年次計算書類(comptes annuels)を業務執行者は作成しなければならない。単独社員は、これらの書類を承認しなければならない。もっとも、個人企業に関しては、多くの場合、単独社員が同時に業務執行者になると予想されるため、その場合に、自己の作成した計算書類等の承認を単独社員に要求する結果となるこの規定は、「滑稽(cocasse)」なものと評される場合もある⁽³⁾。

しかし、このうち財産目録および年次計算書類は、いずれも商法典(八条以下)が、すべての商人に、作成を義務づけている。これに対し、業務報告書は、商事会社法(一九六六年法律)がその作成を要求しており、業務報告書には、経過営業年度中の会社の状況、その予想される展開、後発事象等の記載が義務づけられている(三四〇条)。単独社員が同時に業務執行者である場合にも、このような業務報告書の作成を義務づける必要性に関しては、疑問の余地がないわけではないと指摘されている。しかし、業務報告書は一人会社の経営状態を明確にし、年次計算書類とともに商業・会社登記簿に添付されて(一九六七年デクレ四四—一条)、第三者の閲覧に供されるため、第三者に対する情報開示

の機能を果たすとも指摘されている。⁽⁴⁾

単独社員は、営業年度終了後六ヶ月の期間内に計算書類を承認しなければならず(六〇―一条二項)、これに反する承認は、利害関係人の請求により無効とされる(同条四項)。一九八六年のデクレは一九六七年デクレに次の規定を追加して、単独社員が唯一の業務執行者ではない場合、この期間の経過の少なくとも一ヵ月前までに、業務執行者が業務報告書および年次計算書類を単独社員に送付することを義務づけている。単独社員に計算書類の承認を求めることを怠った業務執行者は、明文をもって罰則の対象とされている(四二七条・一九六七年デクレ五三条)。⁽⁵⁾

商事会社に関する一九六七年三月二三日デクレ第六七―二三六号

第四二―一条(一九八六年七月三〇日デクレ第八六―九〇九号により追加) 一人の者からなる会社において、単独社員が唯一の業務執行者ではない場合、総会に代わり単独社員が行なう計算書類の承認の決定に関しては、業務報告書、計算書類、および、会計監査役が選任されているときはその報告書を、業務執行者は、商事会社に関する法律第六〇―一条第二項が定める期間の経過の少なくとも一ヵ月前までに、単独社員に送付しなければならない。この「一ヵ月の」期間の間、財産目録は、本店においてこれを単独社員の閲覧に供する。

(3) 決定の記録 単独社員の決定は、「記録簿(registre)」に記載されなければならない(六〇―一条三項)。通常の有限会社の場合の「議事録(Procès-verbal)」の作成とは異なり、⁽⁶⁾一人会社に関しては、この記録簿に記載がない単独社員の決定は、利害関係人の請求にもとづき無効にし得ると規定されている(六〇―一条四項)。⁽⁷⁾このように、記録簿への記載を欠くことを、単独社員の決定の無効原因とした点は、厳格にすぎると指摘される場合もある。しかし、単独

社員にその経営を明確にさせるものとして、この規定を評価する見解も主張されている。⁽⁸⁾

なお、一九八六年のデクレは次の規定によって、通常の有限会社の場合の議事録と同様に、この記録簿に番号の記載と略署名(paraphe)を要求しており、記録簿には通常の有限会社の議事録と同一の書面を利用できると解されている。⁽⁹⁾

商事会社に関する一九六七年三月二三日デクレ第六七一三三六号

第四二二条（一九八六年七月三〇日デクレ第八六一九〇九号により追加）① 総会に代わり単独社員が行なう決定はそれぞれ、単独社員が、商事会社に関する「法律」第六〇一条第三項に定める記録簿に記載する。記録簿は、本店にこれを備え置く。記録簿には、商事裁判所裁判官、小審裁判所裁判官、または、市町村長もしくはその助役が、通常の形式により、かつ費用を徴収せずに、番号を付し、略署名を行なう。記録簿の謄本または抄本の証明は、第一条の規定に従いこれを行なう。

② 商事会社に関する法律第五〇条が定める契約は、前項の条件に従い、記録簿にこれを記載する。

(4) 持分の譲渡 有限会社の持分を第三者に譲渡する場合には、会社の持分の四分の三以上に相当し、かつ総社員の過半数を占める社員の同意を得ることが要求されている（四五条一項）。第三者に持分を譲渡しようとする社員は、譲渡の予定を会社および他の社員に通知しなければならない。ただし、一九八五年の法律は、一人会社に関して、この通知を明文をもって不要としている（同条二項）。

通常の有限会社がその成立の後に一人会社となり、または反対に、一人会社が新たな社員の入社によって通常の有限会社となる際には、多くの場合、定款の任意的条項の変更が必要になると指摘されている。⁽¹⁰⁾ しかし、法律上は、持

分の譲渡を会社および第三者に対抗し得るものとするために必要な手続以外には(四八・二〇条)、何ら特別な手続は要求されていない⁽¹⁾。

- (1) Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), pp. 12 et 25 ; J. ARTHUIS, Sénat, séance du 22 mai 1985, *J.O. Déb. parl.*, p. 653. このように、元老院の第一読会が追加した規定は、社員総会の権限を単独社員が行使することを確認するものであり、国民議会の第二読会でも、この規定は妥当なものとして支持されている (Rapport, Ass. Nat., n° 2767 (1984-1985), pp. 3 et 6)°。
- (2) Rapport, Ass. Nat., n° 2767 (1984-1985), p. 10.
- (3) SERLOOTEN, *op. cit.*, D. S. 1985, chron. XXXIII, n° 41 ; SAYAG, *op. cit.*, *J. C. P. éd. E.* 1985, II, 14611, n° 23.
- (4) PRÉA, *op. cit.*, *J. C. P. éd. N. I.* 1985, I, pp. 309 et s., n° 59 ; RANDOUX, *op. cit.*, *J. C. P. éd. N. I.* 1985, I, pp. 355 et s., nos 23 et 47.
- (5) 政府が国会に提出した法律案は、計算書類の提出を受けたにもかかわらず、営業年度終了後六ヶ月以内にこれについて判断しない単独社員も罰則の対象に定めていた。しかし、厳格にすぎるといふ理由で、この規定は国民議会の第一読会で削除された (Ass. Nat., 2^e séance du 11 avril 1985, *J.O. Déb. parl.*, pp. 178 et 179)°。以上の経緯を理由として、一人会社において単独社員が同時に業務執行者であるときは、営業年度終了後六ヶ月以内に、単独社員が業務執行者として計算書類を作成し自ら承認しない場合でも、罰則(四二七条)は適用されないと解する見解もある (ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 9957)°。
- (6) 社員総会決議の無効原因の範囲に関しては、法文は明確さを欠いており(三六〇条)、このため、学説上見解は一致してなく (Voy. par ex. MESTRE et FLORES, *op. cit.*, 1988, n° 2731)°。しかし、議事録の作成に関して、これを怠った、無効原因とはならないと解されている (RANDOUX, *op. cit.*, *J. C. P. éd. N. I.* 1985, I, pp. 355 et s., n° 25, note 36)°。
- (7) ただし同時に、記録簿の作成のための期間は定められておらず、このため、補正はいくとも可能であるとも指摘されている (RANDOUX, *op. cit.*, n° 25)°。
- (8) D. LANGÉ, L'E. U. R. L. : Aspects juridiques, in *L'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée*, Journée

d'étude de l'Institut de Droit de l'Entreprise de la Faculté de Droit et des Sciences sociales de Poitiers, J. C. P. éd. E. 1986, II. 14756, p. 492.

(9) E. BUTTER, *L'E. U. R. L.*, Joly, 1986, n° 64; MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1987-1988, 18^e éd., n° 1099-28.

(10) ただし、一人会社の場合にもまた通常の有限会社の場合にも対応し得る定款 (statuts polyvalents 汎用定款) を作成する可能性も指摘されている。Voy. par ex. ROBIOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 995; MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 236; MESTRE et FLORES, *op. cit.*, 1988, n° 3985.

(11) 有限会社については、「持分の配分 (répartition des parts sociales)」が定款の必要的記載事項とされている (三八条三項)。しかし、持分の譲渡は商業・会社登記簿に公示され (二〇条二項)、第三者はこれによって「持分の配分」の変更を知ることができるため、持分の譲渡の際に、常にこの定款条項を変更する必要はないと解されている (Rép. min., n° 2565, Ass. Nat., J. O. Déb. parl., pp. 3909 et 3910)。

第二節 会社債権者の保護

1 出資の確保—現物出資規制

(1) 有限会社規定の適用 一人会社の設立手続に関して、一九八五年の法律は、現物出資がなされる場合の出資検査役の選任を定める規定だけを商會会社法 (一九六六年法律) に追加した (四〇条三項)。したがって、他の点については、通常の有限会社の設立に関する規定が一人会社の設立の場合にも適用されることになる。

有限会社の最低資本額は、一九六六年に商會会社法が改正された際に二万フランに定められていた。しかし、EC第二指令との調整のために、一九八一年の改正によって、株式会社の最低資本額が一〇万フランから二五万フラン (資金公募会社については、五〇万フランから一五〇万フラン) に引き上げられており (七一条一項)、これとの関連で、有

限会社の最低資本額も、一九八四年三月一日の法律第八四―一四八号によって五万フランに引き上げられている⁽¹⁾(三条五条)。したがって、一人会社の資本額も五万フラン以上でなければならない。

株金の払込に関しても、一九六六年の改正の際に手続は整備されており、払込金は、その受領後八日以内に、設立中の会社の計算において、公証人、銀行または公的な供託機関(La caisse des dépôts et consignations 預託供託金庫)に寄託されなければならない。設立登記前の寄託金の返還は禁止されている(三八条四項・三九条、一九六七年デクレ二・二・三・二四条)。

会社は、設立登記によって法人格を取得する(五条一項)。登記前の設立中の会社の名において行為した者は、登記後に会社が債務を承継しないかぎり、その行為について連帯して責任を負わなければならない(同条二項)。会社が債務を承継するためには、定款署名前の段階における社員に対する当該行為の報告書の提示か、または、定款等における社員による明示の授權が必要とされている(一九六七年デクレ二六条)。しかし、これに加えて、設立登記の後に、社員総会の決議をもって、登記前に生じた債務の承継を決定することも、判例およびその後一九七八年七月三日のデクレ第七八―七〇四号(同デクレ六条四項)によって認められており、それゆえ、一人会社の設立の場合には、設立登記の後に、単独社員が債務承継を決定すれば足りると指摘されている⁽²⁾⁽³⁾。

(2) 現物出資の評価 有限会社の設立の際に現物出資がなされる場合には、社員はその全員の一致をもって、前述の職業資格をもつ会計監査役(第二章第一節1(2)参照)か、または裁判所が作成する鑑定人名簿に登録された者のなかから、「出資検査役(commisaire aux apports)」を選任しなければならない。現物出資の評価額は、出資検査役の報告

書を考慮して定款に記載され、すべての社員は、第三者に対して五年間、この評価額について連帯して責任を負わなければならない（四〇条・一九六七年デクレ二五条）。

ただし、一九八四年三月一日の法律第八四―一四八号は、設立手続を簡素化する目的で、商事会社法（一九六六年法律）の第四〇条に新第二項を追加して、次にみるように、一定の条件を満たす場合に社員全員の同意をもって、出資検査役を選任しない旨を決定することを認めている。しかし、増資の際に現物出資がなされる場合には、出資検査役の選任が常に義務づけられていることに変わりはない（六二条一項）⁽⁴⁾。

一九八五年の法律は、一人会社の設立の場合に関する規定を第四〇条にさらに新第三項として追加した。しかし、この規定は次にみるように、通常の有限会社の設立に関する以上の規整が一人会社の設立の場合にも適用されることを確認しているにすぎない。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六一五三七号

第四〇条① 定款には、それぞれの現物出資の評価を記載しなければならない。この評価は、出資検査役がその責任において作成し定款に添付される報告書を考慮してこれを行なう。出資検査役は、将来の社員の全員の一致、またはそれが成立しないときは、社員の請求にもとづく裁判所の決定によって選任される。

（一九八四年三月一日法律第八四―一四八号により追加）《② 前項の規定にかかわらず、いずれの現物出資の価額も五万フランを超えず、かつ、出資検査役の評価を受けない現物出資全体の総額が資本の二分の一を超えない場合には、将来の社員は全員の一致をもって、出資検査役の選任を義務的とはしない旨を決定することができる。》

（一九八五年七月一日法律第八五―六九七号により追加）《③ 会社が一人により設立される場合には、出資検査役は、単独

社員が選任する。ただし、前項に定める条件が満たされる場合には、出資検査役の選任は義務的ではない。』

④ 社員は、会社設立の際に現物出資に付された価額について、第三者に対し五年間、連帯して責任を負う。⁽⁵⁾

(3) 裁判所の関与の排除　しかし、政府が国会に提出した法律案は次にみるように、一人会社の設立の際に、現物出資がなされるすべての場合について、出資検査役を選任しまたはその選任を免除するための裁判所の関与を定めていた。

法律案第四条　前述の一九六六年七月二十四日の法律第四〇条第二項の後に、次の条項を追加する。

『③ 会社が一人の社員により設立される場合には、将来の社員の請求にもとづく裁判所の決定によって出資検査役は選任される。出資が前項の条件を満たし、かつ、その評価に鑑定人の選任が必要ではない場合には、裁判所は、将来の社員の請求にもとづき、出資検査役を選任すべき義務を免除することができる。』

しかし、国会では、このように現物出資ある場合に常に裁判所の関与を要求することは、厳格にすぎ、個人企業による一人会社制度の利用を妨げるおそれがあると指摘する見解が多かった。⁽⁶⁾ すなわち、現物出資の適正な評価を確保し、会社債権者を保護する必要があるとしても、同時に、一人会社の設立手続を簡素化し、その利用を促す必要もあり、とくに、現物出資に関しては、単独社員が五年間、その評価額について担保責任を負う以上、一人会社の場合に特別の規制を課さなくても、会社債権者の保護に欠けるところはないと主張されたのである。⁽⁷⁾ その結果、国民議会の第一読会において法文は修整され、こうしてすでにみた改正が実現した。

しかし、第一に、一定の条件の下に出資検査役の選任が不要とされた点に関しては、通常の有限会社設立の際には、この場合でもなお、現物出資の評価について現物出資者以外の社員の同意は必要であり、これに対し、一人会社設立の場合には、現物出資の評価は単独社員の恣意に委ねられる結果になると指摘されている。第二に、出資検査役の選任が必要な場合でも、選任は裁判所ではなく、単独社員が行なうものとされた点に関しては、出資検査役の単独社員に対する独立性が疑問とされている⁽⁸⁾。しかし、一般には、設立手続の簡素化の点で、制定された制度は積極的に評価されており、単独社員に対する出資検査役の独立性に關しても、出資検査役には会計監査役名簿または鑑定人名簿への登録が要求されている以上、その独立性を問題とする余地はないとも指摘されている⁽¹⁰⁾。

- (1) 有限会社の最低資本額として、五万フランは低額にすぎると批判される場合は少なくない。Voy. par ex. GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n° 476; MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 176. もっとも、立法者の側でもこの点は自覚されており、有限会社の設立を容易にするために、その最低資本額は低額に抑えられている (Rapport, Ass. Nat., n° 1526 (1982-1983), pp. 29 et 30)。
- (2) Voy. notam. ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., nos 744² et 9371.
- (3) ただし、単独社員が第三者を業務執行者に選任する場合には、単独社員が定款において授權する実益も認められると指摘されている (J.-Cl. HALLOUIN, La loi n° 85-697 du 11 juillet 1985 et l'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, A. L. D. 1986, pp. 73 et s., n° 74)。
- (4) 一九八五年の法律の制定に至る審議の過程で、元老院の第一読会では、一人会社だけでなくすべての有限会社において増資の際に現物出資がなされる場合にも、設立時と同一の条件で出資検査役の選任を免除する規定が法律案に追加された。しかし、Crépeau 大臣は、増資の際にも同様の免除を認めると、低額の現物出資を繰り返すことによって出資検査役を選任すべき義務を回避できる結果になるとして、この規定を定めることには反対した (M. Crépeau, Sénat, séance du 22

mai 1985, *J. O. Déb. parl.*, pp. 666 et 667)。その後、国民議会の第二読会ではこの規定は法律案から削除されており、両院同数委員会の提案でも、この規定は維持されなかった。

- (5) 「企業の発展および移転に関する一九八八年一月五日法律第八八一五号」は、この第四〇条第四項を次のように改正し、社員が担保責任を負う場合を限定している。「出資検査役が選任されず、または、採用された価額が出資検査役が提案した価額と異なる場合には、社員は、会社の設立の際に現物出資に付された価額について、第三者に対し五年間、連帯して責任を負う。」*Voy. A. VIANDIER, Réforme du droit des sociétés commerciales, J. C. P. éd. E. 1988, II, 15016, p. 70.*

- (6) すでに、政府が国会に提出した法律案を検討したパリ商工会議所の報告書が、現物出資の評価額について社員が担保責任を負う以上、出資検査役の選任は社員に委ねれば足り、さらに第四〇条第二項の条件が満たされる場合には、出資検査役を選任するかどうかの自由も社員に認めるべきであると指摘していた (GAUCHER, KAHN et LECOINTRE, *op. cit.*, *Les Petites Affiches*, n° 47, 1985, p. 15)。Crépeau 大臣も、政府案の規制がいくらも厳格すぎたことを認めている (M. CRÉPEAU, *Ass. Nat.*, 2^e séance du 11 avril 1985, *J. O. Déb. parl.*, p. 172)。

- (7) *Rapport, Ass. Nat.*, n° 2598 (1984-1985), pp. 20 et 21; *Rapport, Sénat*, n° 287 (1984-1985), pp. 28 et 29.

- (8) RANDOUX, *op. cit.*, *J. C. P. éd. N. I.* 1985, I, pp. 355 et s., n°s 19 et 20 において、これらの点が指摘されている。

- (9) SERLOOTEN, *op. cit.*, *D. S.* 1985, *chron. XXXIII*, n° 38; SAYAG, *op. cit.*, *J. C. P. éd. E.* 1985, II, 14611, n° 18; DAIGRE, *op. cit.*, *J. C. P. éd. G.* 1986, I, 3225, II, A.

- (10) SERLOOTEN, *loc. cit.* では、出資検査役は選任者とは職業倫理上独立しており (déontologiquement indépendant) 、『それゆえ、独立性に関して、単独社員による選任を問題とする必要はないと指摘されている』。

2 財産分離の確保—自己取引規制

一人会社の資本維持に関しては、まず、単独社員に対する利益配当の規制が問題となる。しかし、計算に関しては、通常の有限会社の場合と同一の規程が一人会社の場合にも適用されている。とくに、一人会社の規模が通常の有

限会社の場合と同じ一定の基準を超えないかぎり、会計監査役の選任も義務づけられてはおらず、それゆえ、すでにみたように、この点を批判する見解も主張されている（第二章第一節1(2)参照）。一人会社の財産を確保し、会社財産と単独社員の個人財産との混同を回避するためには、さらに、一人会社と単独社員との間でなされる取引の規制が問題となる。

(1) 有限会社における自己取引規制 有限会社に関しては一九六六年の改正により、社員または業務執行者が会社と直接にまたは第三者を介して取引を行なった場合について、次のような事後的な規制が定められている。すなわち、この場合に、業務執行者または会計監査役は契約内容に関する報告書を社員総会に提出し、社員総会は、この報告書にもとづいて取引に関して判断する（五〇条一項・一九六七年デクレ三四・三五条）。社員総会が取引を承認しない場合でも、取引の効力には影響はない。ただし、その場合、業務執行者および契約当事者たる社員は、取引の結果会社が生じた損害について、連帯して責任を負わなければならない（五〇条旧二項（現三項））。さらに、有限会社の社員または業務執行者が、同時に他の会社において、無限責任社員、業務執行者、取締役、業務執行役員（*directeur général*）、または理事会（*directoire*）もしくは監事会（*conseil de surveillance*）の構成員となっている場合には、有限会社とこの会社との間でなされる取引に対しても、明文をもって同一の規制が適用されている（同条旧三項（現四項））。そのほか、社員または業務執行者が、会社から、金銭の貸付けまたは交互計算等における一時的な貸越しを受け、あるいは、その第三者に対する債務を会社に保証させることは、明文をもって禁止されている（五一一条）。

(2) 一九八五年法律による改正 一人会社を認めた一九八五年の法律は、通常の有限会社と一人会社とを区別し

ない一般的な規定を定めようとした元老院による法律案の修整の結果、以上の、通常の有限会社に適用される規制をも変更している。すなわち、同法律は次にみるように、まず、第五〇条に新第二項を追加して、会計監査役が選任されていない有限会社において社員ではない業務執行者が会社と取引を行なう場合に、社員総会の事前の承認を要求した。同法律は、さらに第五〇―一条を新設して、株式会社の場合(一〇二・一四四条)と同様に、「通常の条件で締結される日常的な取引に関する契約」を以上の規制の対象から除外している。

商事会社に関する一九六六年七月二四日法律第六六―五三七号

第五〇条① 業務執行者、または、会計監査役が選任されているときは会計監査役は、会社と、その業務執行者または社員の一人与の間で、直接にまたは人を介してなされた契約(covenant 合意)に関して、社員総会に報告書を提出し、または、書面決議の場合は、社員に送付する書類に報告書を添付しなければならない。社員総会は、この報告書にもとづいて判断する。当事者たる業務執行者または社員は、決議に加わることはできず、その持分は、定足数および多数決の計算に算入しない。

(一九八五年七月一日法律第八五―六九七号により追加) ② 前項の規定にかかわらず、会計監査役が選任されていない場合には、社員ではない業務執行者が締結する契約に関しては、社員総会の事前の承認を得なければならない。』

③ 契約は、それが承認されない場合でも、その効果を生じる。ただし、契約の結果会社に生じた損害は、業務執行者、および契約当事者が社員であるときはその社員が、場合に依じて個人でまたは連帯して負担しなければならない。

④ 本条の規定は、無限責任社員、業務執行者、取締役、業務執行役員、理事会構成員、または監事会構成員が、同時に有限会社の業務執行者または社員である会社と、契約が締結される場合にも適用する。

第五〇―一条(一九八五年七月一日法律第八五―六九七号により追加) 第五〇条の規定は、通常の条件で締結される日常的な取引に関する契約には適用しない。

(3) 会計監査役の関与の排除　しかし、政府が国会に提出した法律案は次にみるように、一人会社においては社員相互の監督は存在しないため、単独社員または業務執行者が会社と取引（自己取引）を行なう場合には、常に一人会社に会計監査役の選任を義務づけていた。⁽²⁾ また、単独社員ではない業務執行者による会社との取引に関しては、単独社員の保護にも法律案は配慮していた。

法律案第六条　前述の一九六六年七月二四日の法律第五〇条第一項の後に、次の新条項を追加する。

《② 前項の規定は、一人の者からなる会社には適用しない。この場合には、契約に関して、会計監査役に意見を求めなければならない。社員ではない業務執行者が締結する契約に関しては、さらに、単独社員の承認を得なければならない。》

しかしながら、国民議会では、自己取引がなされる場合に常に会計監査役の選任を要求することは、一人会社に過大な負担を課すものであると主張されており、Crépeau 大臣も、法律案の規制を緩和する必要性は認めていた。⁽³⁾ このため、国民議会（第一読会）は政府の提案にもとづいて、一人会社において会計監査役が選任されていない場合でも、「通常の条件で締結される日常的な」自己取引は認める修正案を採択した。

これに対して、元老院では、会計監査役が選任されていない場合に、日常的な取引以外の自己取引をすべて禁止することも、一人会社の運営を「麻痺」させると主張されていた。そして、財産の混同の危険はあっても、会社債権者は会社倒産時に追及される単独社員の責任により救済される⁽⁴⁾として、元老院（第一読会）では、一人会社の場合に固有の自己取引に関する規制は法律案から削除された。もっとも、国民議会（第二読会）では、一人会社における財産の混

同を回避するための最小限度の規制は必要であるとして、一人会社において、会計監査役が選任されておらず、かつ単独社員が同時に業務執行者である場合に限って、日常的な取引を除く自己取引を禁止する修正案が採択されている。しかし、元老院（第二読会）では、一人会社制度の利用を妨げ、擬制的な会社の設立を助長するとして、このような規制も法律案から削除されており、結局、両院同数委員会の決定によって、元老院が採択した制度が定められている。

ただし、元老院の提案においても、単独社員ではない業務執行者が会社と行なう取引に関しては、単独社員を保護する必要性が認められていた。⁽⁷⁾そしてこれも、社員ではない業務執行者と会社との取引に関する、すべての有限会社に適用される一般的な規定として定められているが、しかし、会計監査役が選任されていない場合に限定して、社員による事前の承認が要求されているにすぎない（五〇条二項）。また、国民議会（第一読会）は前述のように、「通常の条件で締結される日常的な」自己取引を、一人会社において会計監査役が選任されていない場合の禁止の対象から除外したのであるが、元老院はさらに、株式会社の場合と同様の規制とするために、これをすべての有限会社において事後の規制の対象からも除外している（五〇—一条）。

(4) 一人会社における自己取引規制 以上の改正の結果、一人会社においても、単独社員ではない業務執行者が、日常的ではない取引を会社と行なう際には、会計監査役が選任されている場合を除いて、事前に単独社員に承認を求めることが義務づけられており、この単独社員の承認は記録簿に記載されなければならない（六〇—一条三項）。

これに対し、単独社員と会社との取引、および、会計監査役が選任されている場合の、単独社員ではない業務執行

者による取引に関しては、なんらの事前の規制も定められてはいない。しかし、自己取引規制は、社員の保護だけではなく、会社財産および会社債権者の保護をも目的とする以上、単独社員と会社との取引に関しても、会計監査役との関与が要求されるべきであったと批判される場合もある⁽¹⁹⁾。ただし、これらの取引に対しても、それが日常的な取引である場合を除いて、第五〇条第一項の規定は適用されることになる。それゆえ、業務執行者、または会計監査役が選任されているときは会計監査役は、日常的ではないこれらの取引がなされる場合に、取引について報告書を作成し（一九六七年デクレ三五条）、単独社員にこれを提出しなければならない。ただし、単独社員が同時に業務執行者であり、会計監査役は選任されていない場合には、この報告書の作成は必要ではないとする司法大臣の「大臣回答（réponse ministérielle）」がある⁽¹⁷⁾。こうして第五〇条第一項は、自己取引について、社員による事後の承認を要求しているのであるが、単独社員が当該取引の当事者である場合には、単独社員は議決権を行使できず、したがって、この場合に承認は成立し得ないことになる⁽¹⁸⁾。ただし、このことは前述のように（1）参照）、契約の効力を妨げないが、単独社員は、取引により会社に生じた損害について責任を負わなければならない（五〇条三項）。

なお、一人会社の場合には、第五〇条の対象となる契約の記録簿への記載が明文をもって義務づけられており（一九六七年デクレ四二一二条二項・第二章第一節2（3）参照）、このような記載の要求は、単独社員の自覚を促す点で長所があると指摘されている⁽¹³⁾。これに対し、「通常の条件で締結される日常的な取引に関する契約」は、一人会社においても、以上の事後の規制の対象からも除外されることになる（五〇一条）。このため、このような取引が濫用され、会社債権者の権利が害される危険も指摘されている⁽¹⁵⁾。

他方で、通常の有限会社の場合と同様に、一人会社の場合にも、単独社員または業務執行者が、会社から金銭の貸付けもしくは交互計算等における一時的な貸越しを受け、または、その第三者に対する債務を会社に保証させることは禁止されることになる(五一一条)。ただし、一九八八年一月五日の法律第八八一五号は、一人会社だけでなくすべての有限会社について、株式会社の場合と同様に(二〇六・一四八条)、法人である社員をこの禁止の対象から除外している。⁽¹⁶⁾それゆえ、現在では、法人企業が一人会社(完全子会社)を設立している場合には、この法人企業(親会社)が、一人会社との間でこれらの行為を行なうことは可能となっている。

- (1) フランス法上の株式会社における自己取引規制に関しては、以下の研究がある。アンドレ・タンク(山本桂一訳)「株式会社とその取締役の一人との間に締結された契約のフランス的規制」ジュリスト三三六号(一九六五)六〇頁以下、加藤徹「取締役の自己取引とフランス新会社法」企業法研究二〇一輯(一九七二)四〇頁以下、奥島孝康「フランス会社法(5)」早稲田法学四九巻一号(一九七三)五二九頁以下(早大フランス商法研究会・注釈フランス会社法二巻(一九七七・成文堂)所収)、大野實雄「フランス会社法(6)」早稲田法学四九巻二号(一九七四)六四四頁以下(同上)、田村詩子「フランスにおける取締役・会社間の取引」香川大学経済論叢五七巻三号(一九八四)一七四頁以下。
- (2) 法律案は「社員の孤立を埋め合わせる(compenser l'isolement de l'associé)」目的で、自己取引がなされる場合に会計監査役の選任を義務づけた(Projet de loi, Ass. Nat., n° 2577 (1984-1985), exposé des motifs, p. 6)°。
- (3) G. GOUZES et M. CRÉPEAU, Ass. Nat., 2^e séance du 11 avril 1985, J. O. Déb. parl., p. 176.
- (4) Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), pp. 14 et 33.
- (5) Rapport, Ass. Nat., n° 2767 (1984-1985), p. 9.
- (6) Rapport, Sénat, n° 398 (1984-1985), pp. 17 et 18.
- (7) Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), p. 33.
- (8) Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), p. 34.

- (9) 自己取引に関する事後の承認(五〇条一項)が得られない場合とは別個に、この事前の承認を欠く場合について固有の制裁は定められておらず、それゆえ、その場合にも第五〇条第三項を適用し、事前の承認を欠く契約も効力は生ずると解する見解が多い。Voy. HALLOUIN, *op. cit.*, A. L. D. 1986, pp. 73 et s., n° 86; MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1987-1988, 18^e éd., n° 1099-25; MESTRE et FLORES, *op. cit.*, 1988, n° 3994. ただし、事前の承認を欠く場合と、契約履行前の毀滅的な契約を無効と解する余地があることを指摘する見解(RANOUX, *op. cit.*, J. C. P. éd. N. I. 1985, I, pp. 355 et s., n° 27)、やむを、株式会社に関する規定(一〇五条)の類推による、会社に損害が生じる場合には契約は無効とすべきであると見解(Y. GUYON et G. COQUEREAU, *Chronique, Droit des sociétés*, J. C. P. éd. E. 1985, I, 14811, n° 10; GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n° 487)を主張するものもある。
- (10) PRÉA, *op. cit.*, J. C. P. éd. N. I. 1985, I, pp. 309 et s., n° 52; RANDOUX, *op. cit.*, J. C. P. éd. N. I. 1985, I, pp. 355 et s., n° 26.
- (11) Rép. min., n° 2356, Sénat, J. O. Déb. parl., 4 sept. 1986, p. 1264.
- (12) 「發付證(impassé)と行き着く」を、指摘するものがある。Voy. RANDOUX, *op. cit.*, J. C. P. éd. N. I. 1985, I, pp. 355 et s., n° 26; MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1987-1988, 18^e éd., n° 1099-37; également, G. FLORES et J. MESTRE, L'entre-prise unipersonnelle à responsabilité limitée, *Rev. soc.* 1986, pp. 15 et s., n° 20.
- (13) MESTRE et FLORES, *op. cit.*, 1988, n° 3994. 同様、ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 995⁸ や、その中で頭取される手続は、会社財産と個人財産との分離の必要性を強調する利益をもつと指摘するものがある。Cf. HALLOUIN, *op. cit.*, A. L. D. 1986, pp. 73 et s., n° 87.
- (14) 「通常の条件で締結される日常的な取引」の概念に関しては、司法大臣による次の大臣回答がある。Rép. min., n° 4276, Ass. Nat., J. O. Déb. parl., 3 avril 1969, p. 870. やむを、この「日常的な取引」(opérations courantes)とは、会社がその業務の範囲内で通常行なう取引であること、また、契約が「通常の条件(conditions normales)」で締結されるか否かの判断に際しては、当該会社だけでなく、同一業種の他の会社において、類似の契約が通常締結される条件も考慮すべきと思われ、これを指摘するものがある。Cf. par ex. GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n° 425; MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 400.
- (15) ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 995⁸; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, J. C. P. éd. E. 1985, I, 14811, n° 10; GUYON,

op. cit., t. I, 4^e éd., n° 487. *νβδ* HALLOUIN, *op. cit.*, A. L. D. 1986, pp. 73 et s., n° 85 *νβδ* 株式会社の場合には、当該取引が「通常の条件で締結される日常的な取引」にあたるかを否かを監査すべき会計監査役の選任が常に義務づけられているが、有限会社においては、多くの場合その選任は要求されていないとして、濫用の危険が指摘されている。

(16) *Voy. A. VIANDIER, Réforme du droit des sociétés commerciales, J. C. P. éd. E. 1988, II, 15106, p. 70.*

おわりに

1 「個人企業組織」の法制度化について

フランスでは、一人会社の容認はこれまでみてきたように、主として、個人企業組織の制度化との関連で問題とされてきた。一九八五年の立法も、個人企業者の責任制限にもとづき、企業財産と企業者の個人財産との分離を確保して、個人企業のための企業組織を制度化する目的で、「有限責任一人企業(EURL)」の名称の下に、有限会社について一人会社の設立および存続を認めたのである。

(1) EURLにおける責任制限 しかし、このようにして個人企業者に認められた責任制限が、実際には限定的なものであることも、また、常に指摘されている。すなわち、金融機関は一般に、中小企業に融資する際に、企業者自身の個人保証も要求しており、したがって、一人会社の場合にも、通常、単独社員にその個人保証が要求されることになる。これに加えて、一九八五年一月に全面改正された倒産法制の下でも、従来と同様に、「業務執行上の過失(*faute de gestion*)」ある企業指揮者(事実上の企業指揮者を含む)に対しては、企業債務の補填責任の追及が認められており(一九八五年一月二五日法律第八五—九八号一八〇条)、さらに、企業指揮者に、個人的な目的のための企業財産の利

用等の一定の事実があるときは、当該企業指揮者に対し更生手続が拡張される場合もある（同法律一八二条）⁽¹⁾。前者の補填責任に関しては、指揮者の過失の推定、および損害と過失の因果関係の推定が、一九八五年の改正によって排除されている⁽²⁾。しかし、一人会社の場合には、これらの過失および因果関係の立証は、通常の会社の場合に比べて容易であるとも指摘されている⁽³⁾。

実際、通常の有限会社の場合とは異なつて、一人会社においては社員相互の監督は存在しないにもかかわらず、国会における審議の過程で、一人会社の利用を容易にする必要性が主張されたため、一人会社について特別に、裁判所または会計監査役の関与にもとづく事前の監督を義務づける規定は、法律案から削除されるに至っている（第二章第二節参照）。したがって、会社債権者の保護は、むしろ単独社員に対する事後の責任追及によってはかられる場合が多いと考えられているのである⁽⁴⁾。しかし、他方で、債権者保護の観点からみれば、このような事後の救済は、個人企業者自身の資力の範囲内で可能であるにすぎない。ただし、法律案は、個人企業者の財産の細分化を阻止する目的で、自然人による複数の一人会社の設立を禁止する規定を定めており、この規定は、国会における審議の後も維持されている。しかし、このような規制に関しては、すでにみたように、むしろその実効性を疑問とする見解が主張されている（第一章第三節3(1)(2)参照）。

(2) EURLの設立 もっとも、従来の擬制的な会社の設立は、企業者の責任制限ではなく、むしろ、税制上および社会保障制度上の利益の享受を目的としており、したがって、新たに制度化された一人会社が実際に利用されるか否かに関しても、これに適用される税制および社会保障制度の内容の如何が重要である。一人会社に適用される税

制度は、その後、一九八六年度財政法律（一九八五年十二月三〇日法律第八五一四〇七号）によって定められており、一九八六年一月一七日の法律第八六一七六号が一人会社に適用される社会保障制度を定めている。しかし、これらの制度の下では、一人会社の設立は、個人企業者にとって有利なものとはなっていないと指摘される場合が多い。⁽⁵⁾ 実際、一人会社の設立は、限定的な数にとどまっていると指摘されている。⁽⁶⁾

しかし、一人会社の持分譲渡に関する「登録税 (droit d'enregistrement)」は、営業財産譲渡の場合の一六・六〇％ではなく、持分譲渡の場合の四・八〇％とされており（一九八六年度財政法律五条Ⅳ）、したがって、企業を譲渡する際には、一人会社は従来の個人企業の場合に比べて有利となっている。また、単独社員が死亡しても、一人会社は当然には解散せず（六七条の二第二項）、相続の際の手続も個人企業の場合に比べて容易である。それゆえ、このような企業維持の面で、一人会社が有する長所を強調する見解も主張されている。⁽⁷⁾ さらに前述のように、むしろ、法人企業がその事業部門を法人化するために、完全子会社として一人会社を設立する可能性も指摘されている（第一章第三節⁽³⁾参照）。

- (1) 佐藤鉄男・町村泰貴「一九八五年のフランス倒産法に関する法文の翻訳(2)」北大法学論集三八巻四号（一九八八）四一五・四一六頁を参照。
- (2) この点については、篠原権蔵「フランスにおける会社倒産にたいする取締役の責任推定の廃止」法研論集（早大）三七号（一九八六）九七頁以下を参照。
- (3) D. Randoux, *Une société très spécifique: l'E. U. R. L., J. C. P. éd. N. I. 1985. I, pp. 355 et s., n° 43.*
- (4) このように、個人企業者が一人会社を設立しても責任制限の効果は限られており、企業者自身の責任が追及される可能性

は少なくない。このため、個人企業者がむしろ欺かれたという印象をもつおそれをも指摘されている。Voy. Ch. ARIAS, L'institution des sociétés unipersonnelles, *Le journal des finances*, 22 août 1985, p. 4; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, J. C. P. éd. E. 1985. I. 14811, n° 4; GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n° 134.

- (5) Voy. par ex. B. THOMAS, L'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, *La Vie judiciaire*, n° 2085, 1980, pp. 5 et s.; J.-F. BILLEBOUV, Une réforme à ne pas négliger, *Le journal des finances*, 22 févr. 1986, p. 21; M. COZIAN et A. VIANDIER, *Droit des sociétés*, 2^e éd., Litec, 1988, n° 1370.

- (6) MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 235. 司法大臣による次の大臣回答は、有限会社および一人会社だけの会社設立数は統計上は現われないうと指摘した上で、ペリ商事裁判所における調査によれば、一九八六年に設立登記された有限会社一五九六社のうち、一人会社は三五八社であったと報告している。Rép. min., n° 18128, Ass. Nat., J. O. Déb. parl., 18 mai 1987, p. 2939. また、次の記事は、これらの会社のほとんどが、法人企業による子会社としての設立であったと指摘している (L'E. U. R. L. «Vains regrets et vrais intérêts», *La Vie judiciaire*, n° 2145, 1987, p. 3)。次の論者は、一九八五年の法律の制定から八ヶ月以上経過した時点で、個人企業者による設立より、企業集団による子会社としての設立がはるかに多いという印象が強くと述べている (Cl. CHAMPAUD et P. LE FLOCH, obs., *R. T. D. com.* 1986, p. 255)。

- (7) とくど Daigre 教授が、一人会社制度の利用により「企業の永続性 (pérennité de l'entreprise)」を確保する点を強調している (J.-J. DAIGRE, L'E. U. R. L.: Vains regrets, vrais intérêts, *Rev. juris. com.*, janv. 1988, pp. 4 et s.)。このほか、次の論者は、企業移転の面より一人会社制度が優れている点を強調する。B. AMANN, Intérêts juridiques et fiscaux de la création d'une entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, *Les Petites Affiches*, n° 92, 1986, pp. 68 et s., n°s 239 et 240; HALLOUIN, *op. cit.*, A. L. D. 1986, pp. 73 et s., n°s 55 et s.

- (8) すでにみたように、個人企業者による設立より、むしろ、法人企業による一人会社の設立が多いと報告されている (前注 (6) 参照)。とくど Guyon 教授は、多くの場合親会社は子会社の債務を保証しており、子会社は、責任制限を目的とするのではなく、むしろ結合企業の経営の便宜のために設立されると指摘して、完全子会社としての設立のために、責任制限をとまわらない一人会社 (sociétés en nom collectif à associé unique 一人合名会社) も同時に認められるべきであったと述べている。Voy. GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, J. C. P. éd. E. 1985. I. 14811, n° 4; GUYON, *op. cit.*, t. I, 4^e éd., n°

2 「一人会社」の法制度化について

すでにみたように、一人会社の設立を認めた一九八五年の法律は、同時に、民法典が定める会社に関する定義規定をも変更している(第一章第三節2(2)参照)。このため、同法律による「会社法の動揺(Bouleversement du droit des sociétés)」が指摘される場合もある。⁽¹⁾ 実際、会社を社員間の契約関係と構成するフランスでは、一人会社はこのような構成とは矛盾するため、従来から、一般に否定的に解されてきた(第一章第二節3参照)。一人会社を正面から認めたこの一九八五年の法律に関しても、個人企業組織は会社形態によらずに、「目的財産(Patrimoine d'affectation)」として制度化されるべきであったと批判する見解が多い。⁽²⁾

もっとも、株式会社に関しても多くの強行規定が存在し、また、多数の株主を擁する大規模な株式会社を、株主間の単純な契約関係とは解し得ないこと等を理由として、とくに今世紀の初頭以降、会社の「制度(institution)」としての性格を強調する見解も主張されており、今日ではむしろ、会社における、契約的性格と制度的性格との混在が指摘される場合が多い。⁽³⁾ そして、一九八五年の法律による一人会社の容認は、このうち、会社の契約的性格の後退を示すものとも指摘されている。⁽⁴⁾

しかし、「契約」か「制度」かという、会社の法的性質に関するこの古典的ともいえる議論においては、会社の機能的な側面は考慮されていないとして、会社を「企業の法的組織化のための技術(technique d'organisation juridique

de l'entreprise)」と捉える見解も主張されており、⁽⁵⁾ この立場では、一九八五年の法律による一人会社の容認も、会社
 のこのような理解の必要性を示すものと指摘されている。⁽⁶⁾ 会社の社团性との関係で一人会社が問題とされるわが国に
 おいても、⁽⁷⁾ 他方で、法人の「技術」性を強調する立場によって、法的構成としての「社团」と現実事実としての「社
 团」とを区別する必要性を明らかにした上で、立法論として、「一人会社を正面から認める」可能性が主張されてい
 る。⁽⁸⁾

最初にみたように、現在では多くの国で、一人会社の設立および存続が認められている。このような一人会社容認
 の立法動向は、むしろ、「会社」概念の理解のあり方に再検討を迫っているように思われる。

(1) MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 233. ちふだ、一人会社の容認は、おそらく私法史上の「重要な変革 (mutation
 majeure)」にあたる (F. ZÉNATI, obs., *R. T. D. civ.* 1985, p. 772) あるいは、会社概念および法人概念の双方に影響を及
 ぼす理論上の真の「改革 (révolution)」である (HALLOUIN, *op. cit.*, *A. L. D.* 1986, pp. 73 et s., n° 28) 指摘される
 場合さえもある。

(2) 次の論者が、個人企業組織を会社形態により制度化するために、一九八五年の法律が一人会社の設立および存続を認めた
 ことを批判している。SERLOOTEN, *op. cit.*, *D. S.* 1985, chron. XXXIII, n° 6; SAVAG, *op. cit.*, *J. C. P.* éd. E. 1985, II,
 14611, nos 1 et s.; FLORES et MESTRE, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1986, pp. 15 et s., n° 2; G. DAUBIRON, Remarques sur
 l'entreprise unipersonnelle à responsabilité limitée, *Rép. Not. Défrenois*, 1986, art. 33641, n° 16; CALAIS-AULROY,
op. cit., *D. S.* 1986, chron. XI, nos 4 et 5; E. ALPANDALI et M. JEANTIN, obs., *R. T. D. com.* 1986, p. 107, n° 5.
 一九八六年一月に采日された Oppetit 教授も、一人会社を認めた一九八五年の法律は会社法の諸原理に反する「悪法 (une
 mauvaise loi)」であり、一人会社は un monstre juridique ou une anomalie juridique であると評している (比較法学
 (早大比研) 二〇巻二号 一二五頁)。

- (c) Voy. par ex. J. HAMEL, G. LAGARDE et A. JAUFRETT, *Droit commercial*, t. I, 2^e éd., 2^e vol., Dalloz, 1980, n° 385; Y. CHARTIER, *Droit des affaires*, t. II, Sociétés commerciales, 2^e éd., Thémis, P. U. F., 1988, n°s 11 et s.; Mercadal et JANIN, *op. cit.*, 1987-1988, 18^e éd., n° 27.
- (4) MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 233. 立法者は「制度」としての性格を公式に確認したと指摘される場合もある (ROBLLOT, *op. cit.*, t. I, 12^e éd., n° 671)°。実際「国民議會はその第一読会で」会社の制度的性格を明確にすべきであるとして「会社が定義規定(民法典一七三一条一項)に於ける「設立」はまた単語に《insituer》(制度化)を占めた (Ass. Nat., 1^{re} séance du 11 avril 1985, *J. O. Déb. parl.*, pp. 159 et 160)°。これは反対「元老院は第一読会では」制度的傾向がみられるのは商社会として資本(物的)会社に限られるとして (Rapport, Sénat, n° 287 (1984-1985), pp. 11 et 23)°。これを《constituer》に代えてうるが「第二読会では」国民議會の採択に従うべき。
- (5) J. PAILLUSSEAU, Les fondements du droit modernes des sociétés, *J. C. P. éd. E. 1984*, II, 14193.
- (6) J. PAILLUSSEAU, L'E. U. R. L. ou des intérêts pratiques et des conséquences théoriques de la société unipersonnelle, *J. C. P. éd. E. 1986*, II, 14684, n°s 115 et s.; Cl. CHAMPAUD et P. Le FLOCH, obs., *R. T. D. com.* 1986, p. 251, n° 1. 実際「これらの二つの「アンヌ学派」《l'Ecole rennaise》の triompher (成功)が「一人会社を容認した一九八五年の法律の制定との関連で指摘されており (MERLE, *op. cit.*, Précis Dalloz, n° 233)°。ゆえに同様「同法律は Paillusseau 教授の主張の論拠となり」またはこれを確認するものであると指摘される場合もある。Voy. SERLOOTEN, *op. cit.*, D. S. 1985, chron. XXXIII, n° 47; RANDOUX, *op. cit.*, *J. C. P. éd. N. I. 1985*, I, pp. 355 et s., n° 29; HALLOUIN, *op. cit.*, A. L. D. 1986, pp. 73 et s., n° 26.
- (7) 周知のようにわが国では「一人会社を「潜在的社団」と解することによって「一人会社は会社の社団性とは矛盾しない」とされる場合が多い (大谷禎男「会社法改正作業の最近の動向について」[1]商事法務一一九二号(一九八九)二頁を参照)。
- (8) 川島武宜「法的構成としての『法人』」(一九七五)同著作集第六卷(一九八二・岩波書店)七六頁以下・八六頁以下。

(一九八九・五・二九)